令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	75

部　局　名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	小石　明子
事務事業名	00625	地域福祉活動推進事業		記 入 者	米澤　翔平

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	01	生活の安心を支える支援
	重事	05	地域福祉活動の推進

根　拠　法令等	社会福祉法
関連する個別計画	第３次大津市地域福祉計画　他

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	地域福祉活動推進事業費	

事業の概　要	多様化・複雑化する地域課題や新たな社会問題などの課題解決に向けては、行政及び大津市社会福祉協議会、市民関係団体等が一丸となり、連携し取り組む必要がある。このことから、より効果的、効率的な地域福祉の推進を図るため、大津市社会福祉協議会とともに、それぞれの役割を整理しながら取り組んでいけるよう、平成２９年度より「第３次地大津市域福祉計画・第５次大津市社会福祉協議会地域福祉活動計画」策定し、計画の推進に取り組む。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　■ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　　的（何のために）	地域福祉を推進するために
対　　象（何又は誰を）	市民全体や各種団体を対象として
手　　段（どのようなやり方で）	コミュニティソーシャルワーカー等と連携しつつ、新しい参加者層を巻き込む工夫をして
成　　果（どのような状態にするのか）	市民自らが地域での福祉課題を共有しながら、地域のつながりを築き、一人ひとりを認め合い、支え合う地域福祉活動に取組む。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 Ａ		189	204	0	5,555	10,215	
人 件 費 Ｂ		1,430	1,444	1,434	1,434	1,434	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		1,619	1,648	1,434	6,989	11,649	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	51	7,551	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,619	1,648	1,434	6,938	4,098	
職　員　数　（人）		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正　規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱　託	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.20	0.20	0.20	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	福祉学習の推進にあたり出前講座等の充実	数	目標	2	2	2	2	2
				実績	2	2	2	－	－
		出前講座等のメニューの数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	福祉学習の推進にあたり出前講座等の受講団体数	団体	目標	10	10	10	10	10
				実績	1	1	1	－	－
		出前講座等の受講団体数							
	2			目標					
				実績					

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	地域や家庭において、支えあいや見守り機能が低下し、人と人とのつながりが希薄になるなど、社会的孤立が問題となっている。そんな中、地域で支えあうまちづくりはますます重要となっている。
これまでの見直しや改善等の経過	これまでの計画の成果と市民ニーズの変化等を踏まえ、平成２９年度より「第３次大津市地域福祉計画・第５次大津市社会福祉協議会地域福祉活動計画」を策定し、地域福祉の推進を図っている。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	地域で支え合うまちづくりを推進するための手段として地域の協力を得ることや、新しい参加者層を巻き込み事業を進めていくことは妥当である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている ■ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	地域福祉の推進にあたり、行政、社協、住民、各種団体が連携し、自らの福祉課題に取り組んでいくことの重要性は認識され、講座等の参加は少ないものの、福祉意識が醸成されている。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	事業実施にあたり、行政、住民、関係団体との連携が重要であり、継続的かつ時間をかけ行う必要がある。
総合評価	□ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 ■ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	□ Ａ．貢献している ■ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	地域福祉計画の目的である地域福祉の推進に向け、保健福祉７ブロックにコミュニティソーシャルワーカーの設置を目標としている。このコミュニティソーシャルワーカーとの連携は地域で支え合うまちづくりに貢献している。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1.現状のまま継続　■ 2.見直しの上で継続　（ ■ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 これまでの福祉行政の制度や組織を見直し、地域生活全体の視点から横断的な関係に再編し、総合的に対応するため、生活課題を把握し専門的につないでいくことができるよう、地域や関係機関との連携を図りながら、次期地域福祉計画を策定し、地域共生社会の実現に向けて、重層的支援体制整備に取り組む。
部局長コメント	関係団体との連携を図りながら、同計画の着実な推進を図っていく。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	10.00 %	10.00 %	10.00 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	±0.00 %	±0.00 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	809 千円	824 千円	717 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	1,619 千円	1,648 千円	1,434 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	+1.79 %	-12.98 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	76

部　局　名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	小石　明子
事務事業名	00627	民生委員児童委員活動推進事業		記 入 者	桒原　茉生

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	01	生活の安心を支える支援
	重事	05	地域福祉活動の推進

根　拠 法令等	民生委員法・児童福祉法
関連する 個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	民生委員児童委員活動推進事業費	
	一般会計	特定	一般事務費	民生委員活動費（費用弁償分）	

事業の概　要	民生委員児童委員は生活困窮者のほか高齢者、児童、障害者等で援護を要する者の保護や指導にあたるとともに、福祉事務所等の関係行政機関に協力するなど、地域福祉の担い手として活躍している。このため、委員並びに民生委員児童委員協議会連合会に対して、その活動の支援をしている。 民生委員児童委員　５９０人　：　主任児童委員　６４人　：合計　６５４人

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　■ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的 （何のために）	民生委員児童委員の活動支援のため
対　象 （何又は誰を）	民生委員児童委員及び民生委員児童委員協議会連合会を対象として
手　段 （どのようなやり方で）	活動費の助成、民生委員教室の開催、民生委員推薦会の運営等により
成　果 （どのような状態にするのか）	民生委員児童委員の活動の円滑化と活性化を図るようにする。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 A		49,428	51,309	53,058	53,458	55,317	民生委員活動（費用弁償分）含む
人 件 費 B		3,690	3,735	4,764	4,764	4,242	
事業費合計 A＋B		53,118	55,044	57,822	58,222	59,559	
事業費の財源内訳	国	94	94	216	216	216	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	53,024	54,950	57,606	58,006	59,343	
職　員　数　（人）		0.45	0.45	0.80	0.80	0.63	
職員数の内訳	正　規	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.35	0.35	0.18	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	民生委員児童委員の活動日数	日	目標	118,000	118,000	118,000	118,000	118,000
				実績	107,062	104,181	88,611	－	－
		民生委員児童委員の１年間の活動日数							
	2	相談支援・自主活動件数	件	目標	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
				実績	59,726	56,344	48,289	－	－
		民生委員児童委員の１年間の相談・自主活動件数							
成果指標	1	１人当たりの活動日数	日	目標	180	180	180	180	180
				実績	163	159	135	－	－
		活動日数÷委員数							
	2	１人当たりの相談・活動件数	件	目標	101	101	101	101	101
				実績	91	86	74	－	－
		相談・活動件数÷委員数							

＜5．評価＞　CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化、核家族化に伴う社会情勢の変化により、福祉ニーズは一層多様化しており、高齢者等の見守り活動や行政機関とのパイプ役として活動いただいている民生委員児童委員の役割は、ますます重要となってきている
これまでの見直しや改善等の経過	地域で増加するニーズに対応するため、令和元年１２月の一斉改選時に３名の定数増を行い、各地区での民生委員児童委員活動の充実を図った。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ A．妥当である □ B．ほぼ妥当である □ C．あまり妥当ではない □ D．妥当ではない	法に定められた民生委員活動を支援し、地域福祉の推進に向けた事業への取組みを市が直接行うことは妥当である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ A．上がっている □ B．やや上がっている □ C．あまり上がっていない □ D．上がっていない	民生委員児童委員活動等は今後も不可欠である一方、活動負担の増加に伴う負担軽減のため、一斉改選において、担当区域の見直しを行い、委員の増員を図った。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ A．高い □ B．やや高い □ C．やや低い □ D．低い	委員の選任については、国の基準に基づき行っており、自主財源の少ない民生委員児童委員協議会連合会に対して補助金を支出し、円滑に事業が運営できるように努めている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ A．貢献している □ B．やや貢献している □ C．あまり貢献していない □ D．貢献していない	地域福祉の推進及び発展に貢献している。

＜6．今後の方向性＞　ACTION

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 新型コロナウイルスの影響で活動が制限される中で、地域における民生委員児童委員の役割が大きくなっているが、委員の高齢化やなり手不足解消のため、活動の負担軽減、各委員が活動しやすい環境をつくっていく。
部局長コメント	地域福祉の担い手として重要な役割を担っている民生委員児童委員の活動に対して、引き続き支援を行っていく。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	90.55 %	88.33 %	75.00 %
	指標２	90.09 %	85.14 %	73.26 %
成果増減率	指標１	－ %	-2.45 %	-15.09 %
	指標２	－ %	-5.49 %	-13.95 %
活動単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	0 千円
	指標２	0 千円	0 千円	1 千円
成果単位コスト	指標１	325 千円	346 千円	428 千円
	指標２	583 千円	640 千円	781 千円
コスト増減率		－ %	+7.94 %	+22.90 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	77

部　局　名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	小石　明子
事務事業名	00628	大津社会福祉協議会事業運営補助事業		記 入 者	米澤　翔平

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	01	生活の安心を支える支援
	重事	05	地域福祉活動の推進

根　拠 法令等	社会福祉法
関連する 個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	大津市社会福祉協議会事業運営補助事業費	

事業の概　要	社会福祉協議会は、地域福祉推進の中核的専門機関として社会福祉法の中に位置付けられており、本市では、社協の果たす地域福祉推進の役割に期待し、事業費を補助している。

運 営 方 法	□ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　■ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的 （何のために）	地域福祉の向上を図るため
対　象 （何又は誰を）	地域福祉支援を必要とする人及び自主活動のできる人を対象として
手　段 （どのようなやり方で）	社会福祉協議会の自主事業に対する事業費及び人件費を助成し
成　果 （どのような状態にするのか）	誰もが住み慣れた地域社会の中で生きがいのある暮らしができるようにする。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 A		128,119	131,429	122,964	113,597	115,930	
人 件 費 B		2,050	2,075	2,050	2,050	2,050	
事業費合計 A＋B		130,169	133,504	125,014	115,647	117,980	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	130,169	133,504	125,014	115,647	117,980	
職　員　数　（人）		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正　規	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	ふれあい相談開設日数	日	目標	675	675	675	675	675
				実績	656	656	267	－	－
		ふれあい相談所開設延べ日数（総合相談・常設相談・電話相談）							
	2	コミュニティソーシャルワーカー配置人数	人	目標	7	7	7	7	7
				実績	7	7	7	－	－
		コミュニティソーシャルワーカー人数							
成果指標	1	ふれあい相談活動	件	目標	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
				実績	2,565	2,708	850	－	－
		ふれあい相談件数							
	2	コミュニティソーシャルワーカー相談件数	件	目標	7,500	8,300	8,300	8,300	8,300
				実績	8,243	8,290	16,430	－	－
		コミュニティソーシャルワーカー年間相談件数							

＜5．評価＞　CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化、生活様式の変化に伴い人間関係の希薄化が進み、経済情勢や雇用環境の厳しさと共に経済的困窮等福祉課題へのニーズも高まっている一方、当年度はコロナ禍における相談事業推進の困難さも見られた。
これまでの見直しや改善等の経過	平成２９年度より「第３次大津市地域福祉計画・第５次大津市社会福祉協議会地域福祉活動計画」を一体的に策定し、地域福祉の推進を図ることができるよう、連携し取り組んでいる。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ A．妥当である □ B．ほぼ妥当である □ C．あまり妥当ではない □ D．妥当ではない	地域福祉を推進する中核的な団体である社会福祉協議会は、市の福祉行政を推進する上での重要なパートナーであり支援することは妥当である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ A．上がっている □ B．やや上がっている □ C．あまり上がっていない □ D．上がっていない	地域福祉推進のため計画に基づいた取り組みを行っており、概ね有効である。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ A．高い □ B．やや高い □ C．やや低い □ D．低い	収益事業を行っていない社会福祉協議会において、地域福祉活動の円滑な遂行を図るためには、補助が必要であると判断する。
総合評価	□ 1．計画どおり事業を進めることが適当　■ 2．事業の進め方に改善が必要 □ 3．事業規模や見直しが必要　□ 4．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ A．貢献している □ B．やや貢献している □ C．あまり貢献していない □ D．貢献していない	従来からの地域福祉推進のための取り組みに加え、生活困窮者自立支援事業など積極的に事業に取り組んでいることなど、施策への貢献度は高い。

＜6．今後の方向性＞　ACTION

方向性	□ 1. 現状のまま継続　■ 2. 見直しの上で継続　（ □ 2-1. 拡充・重点化　■ 2-2. 手段等の改善　□ 2-3. 効率化 □ 2-4. 簡素化・縮小　□ 2-5. 統合　□ 2-6. その他　） □ 3. 終期の設定　□ 4. 終了（　）　□ 5. 休止　□ 6. 廃止 社会福祉協議会の福祉専門職が担う事業は、今後ますますニーズが増えると予想され、質の高い福祉サービスの提供を期待するところである。引き続き、地域福祉の推進に向け、連携を図りながら取り組んでいけるよう、補助金や委託事業について、事業ごとの実態を整理し、事業・予算の見直し、精査を行っていく。
部局長コメント	地域福祉の推進に向けて、大津市社会福祉協議会と連携を図りながら取り組んでいく。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	91.60 %	96.71 %	30.35 %
	指標２	109.90 %	99.87 %	197.95 %
成果増減率	指標１	－ %	+5.57 %	-68.61 %
	指標２	－ %	+0.57 %	+98.19 %
活動単位コスト	指標１	198 千円	203 千円	468 千円
	指標２	18,595 千円	19,072 千円	17,859 千円
成果単位コスト	指標１	50 千円	49 千円	147 千円
	指標２	15 千円	16 千円	7 千円
コスト増減率		－ %	-0.43 %	+72.78 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	78				
部　局　名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	小石　明子
事務事業名	00629　ふれあいプラザ管理運営事業			記 入 者	布施　雄大

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	01	生活の安心を支える支援
	重事	05	地域福祉活動の推進

根　拠 法令等	大津市ふれあいプラザ条例
関連する 個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	ふれあいプラザ管理運営事業費	

事業の概　要	本市における福祉の拠点施設として、多様な福祉事業の進展や市民福祉の増進及び市民交流の増進を図るため、ホール等の貸室を実施する。

運 営 方 法	□ 直営　■ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	ふれあいプラザの運営と施設の維持管理のため
対　象（何又は誰を）	市民および福祉活動を行う団体等を対象に
手　段（どのようなやり方で）	指定管理者として社会福祉法人　大津市社会福祉事業団に管理運営を委託し
成　果（どのような状態にするのか）	福祉活動の円滑化と活性化を図るようにする。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 A		41,614	42,511	41,767	37,867	37,897	
人 件 費 B		1,230	1,245	1,230	1,230	1,230	
事業費合計 A＋B		42,844	43,756	42,997	39,097	39,127	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	2,329	2,336	2,223	2,325	2,325	
	一般財源	40,515	41,420	40,774	36,772	36,802	
職　員　数　（人）		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
職員数の内訳	正　規	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	貸室利用人員	人	目標	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
				実績	85,848	81,100	47,709	－	－
		人数／年							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	貸室稼動率	%	目標	56	56	56	56	56
				実績	56.6	54.2	50.8	－	－
		利用件数／開所日数×区分×部屋数							
	2	貸室使用料免除率	%	目標	30	30	30	30	30
				実績	34.28	37.48	47	－	－
		貸室の利用の内使用料を減免している率							

＜5．評価＞　CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	貸室については、平成１８年度から指定管理者制度を導入している。福祉の拠点施設としての集客を図る一方で、維持管理経費の削減に努める必要がある。
これまでの見直しや改善等の経過	平成２９年度より市内利用者及び市外利用者の施設利用料の見直しを行った。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	貸室の運営管理を指定管理者が効率的に行っており、あんしん長寿相談所、すこやか相談所、社会福祉協議会、社会福祉事業団などが併設することにより、福祉拠点として妥当である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている ■ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	駅からの利便性がよく、市民の福祉活動や交流の場としての貸室を行うことは有効である。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	貸室については、利用料金制による指定管理者制度を導入しており、効率的に事業が遂行されている。
総合評価	□ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 ■ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	場所としても市内中心地であり、市民の福祉の増進及び市民交流の推進を図る場を提供することにより、地域で支え合うまちづくりに貢献している。

＜6．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1.現状のまま継続　■ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 ■ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止
	指定管理者制度で管理運営している貸室については、平成１８年度から大津市社会福祉事業団が行っている。市民福祉の増進及び市民交流の促進を図る場としての費用対効果を考慮し、スペースを有効に活用するなど、施設をより効果的に活用できるよう検討していく。
部局長コメント	ふれあいプラザの効率的な運営に向けて、指定管理者と連携を図りながら取り組んでいく。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	101.07 %	96.78 %	90.71 %
	指標２	87.51 %	80.04 %	63.82 %
成果増減率	指標１	－ %	-4.24 %	-6.27 %
	指標２	－ %	-9.33 %	-25.40 %
活動単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	0 千円
	指標２	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標１	756 千円	807 千円	846 千円
	指標２	1,249 千円	1,167 千円	914 千円
コスト増減率		－ %	+6.62 %	+13.23 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	79

部　局　名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	小石　明子
事務事業名	00635	ふれあいセンター管理運営事業		記 入 者	布施　雄大

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	01	生活の安心を支える支援
	重事	05	地域福祉活動の推進

根　拠 法令等	大津市ふれあいセンター条例
関連する 個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	一般事務費	ふれあいセンター管理運営費	

事業の概　要	市民の福祉の増進及び市民の交流の促進を図るため、貸館業務を行う。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的 （何のために）	市民の福祉の増進及び市民の交流の促進を図るため。
対　象 （何又は誰を）	市民および地域の団体等を対象に
手　段 （どのようなやり方で）	貸館業務を推進し
成　果 （どのような状態にするのか）	市民の福祉が増進され、また、市民交流が促進される。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 A		12,863	8,685	8,435	11,370	9,494	
人 件 費 B		39,534	33,921	40,253	40,253	40,253	
事業費合計 A＋B		52,397	42,606	48,688	51,623	49,747	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	79	102	18	79	79	
	一般財源	52,318	42,504	48,670	51,544	49,668	
職　員　数　（人）		11.37	11.37	10.65	10.65	10.65	
職員数の内訳	正　規	3.37	1.37	2.37	2.37	2.37	
	嘱　託	3.00	5.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	5.00	5.00	8.28	8.28	8.28	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	ふれあいセンター利用回数	回	目標	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
				実績	1,605	1,532	938	－	－
		講座利用等を含む							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	ふれあいセンター施設利用者数	人	目標	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
				実績	19,164	18,154	9,082	－	－
		５館を貸館のみで利用した人数							
	2			目標					
				実績					

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	平成２４年度よりふれあいセンターとして貸館業務を行っているが、役割、利用状況や施設の老朽化から、今後のあり方について、見直し・検討を進めている。
これまでの見直しや改善等の経過	ふれあいセンターの利用料金等の内容をホームページに掲載し、利用の促進を図った。

項目別評価	評　　価	評　　価　　理　　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	□ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である ■ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	貸館事業を維持・継続していくことについての検討が必要である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない ■ Ｄ．上がっていない	貸館利用団体及び利用人数が上がっていない。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い ■ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	全体として使用料収入が増えない中、施設の老朽化による修繕費がかさみ、コスト面で課題がある。
総合評価	□ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　■ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	□ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している ■ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	利用団体及び利用人数の減少に伴い、施設のあり方について見直しが必要である。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1.現状のまま継続　■ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　■ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 施設の老朽化による修繕の増加や、利用者が減少してきていることから、廃止を含め、将来的な施設のあり方について検討をしていく。
部局長コメント	将来的な施設のあり方について関係部局と連携しながら検討していく。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	83.32 %	78.93 %	39.48 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	-5.27 %	-49.97 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	32 千円	27 千円	51 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	2 千円	2 千円	5 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	-14.16 %	+128.42 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	80

部　局　名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	小石　明子
事務事業名	01369	地域福祉基金活用事業（地域福祉ふれあい事業）		記 入 者	布施　雄大

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	01	生活の安心を支える支援
	重事	05	地域福祉活動の推進

根　拠 法令等	
関連する 個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	地域福祉基金活用事業費	

事業の概　要	高齢者保健福祉推進１０カ年戦略（ゴールドプラン）に伴い、平成３年～５年にかけて交付税措置された地域福祉基金の運用益を活用し、ひとり暮らしの高齢者に月１回、給食を提供し、栄養と健康の増進をはかり、地域住民とのふれあいをつくることを目的としている。

運 営 方 法	□ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　■ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的 （何のために）	高齢者の生活支援と地域ボランティア活動活性化のため
対　象 （何又は誰を）	ひとり暮らしの高齢者を対象として
手　段 （どのようなやり方で）	社会福祉協議会に補助金を交付し、関係者による手作り弁当を配食することにより
成　果 （どのような状態にするのか）	ひとり暮らしの高齢者と地域住民とのふれあいの場となり、食を提供することによって、栄養と健康の増進を図り、また、地域住民の世代間交流や民生委員児童委員の安否確認にも有効な事業となるようにする。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 A		2,198	2,198	1,753	2,198	2,198	
人 件 費 B		410	415	410	410	410	
事業費合計 A＋B		2,608	2,613	2,163	2,608	2,608	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	510	492	1,753	189	189	基金運用益
	一般財源	2,098	2,121	410	2,419	2,419	
職　員　数　（人）		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員数の内訳	正　規	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	配食数	食	目標	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500
				実績	16,194	16,115	12,835	－	－
		１年間に配食した数							
	2	月間従事者数	人	目標	600	600	600	600	600
				実績	556	586	332	－	－
		福祉委員・民生委員児童委員を中心とした地域のボランティア　（１回あたりの従事者平均人数の合計）							
成果指標	1	利用者数	人	目標	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650
				実績	1,505	1,522	1,474	－	－
		１年間に配食を受けた人数　（１回あたり学区利用者の平均人数の合計）							
	2	一食あたりの経費	円	目標	400	400	400	400	400
				実績	400	400	400	－	－
		一食あたりの平均経費							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化が進む中、地域においてもひとり暮らし高齢者が増加している。高齢者と地域住民との交流の場となるふれあい給食事業は、高齢者が安心して生活できる地域づくりに寄与している。
これまでの見直しや改善等の経過	平成２４年度から補助率を３分の１とした。

項目別評価	評　　価	評　　価　　理　　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	学区社協や地区民児協といった、身近な地域社会とひとり暮らし高齢者とをつなぐ一助となるとともに、地域福祉推進の意識向上に大きな役割を果たしている。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	高齢者と地域住民との接点を持つこととなり、高齢者が安心して暮らせるまちづくりを地域で支えていくという目的において、有効である。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	弁当作りから高齢者宅への配送まで、多くの人がボランティアという視点で関わりを持っている。また、事業の中で地域の見守り活動に対する機運の醸成につながっている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	ひとり暮らし高齢者と地域とをつなぐ、一つのツールとしての活動であり、活動の中から地域で支え合うまちづくりの機運に貢献している。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　　）　□ 5.休止　□ 6.廃止
	本事業は、ひとり暮らし高齢者の見守り活動としてだけでなく、地域のつながり、ボランティア活動の育成という観点からも、地域で支え合うまちづくりに有効な事業である。今後も引き続き、地域への広がりが進むよう検討していくこととする。
部局長コメント	一人暮らしの高齢者を地域で見守り、支えあう重要な取り組みであることから引き続き事業推進に努めていく。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	91.21 %	92.24 %	89.33 %
	指標２	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標１	－ %	+1.12 %	-3.15 %
	指標２	－ %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	0 千円
	指標２	4 千円	4 千円	6 千円
成果単位コスト	指標１	1 千円	1 千円	1 千円
	指標２	6 千円	6 千円	5 千円
コスト増減率		－ %	-0.36 %	-15.87 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	164

部　局　名	健康保険部	所 属 名	介護保険課	所 属 長	中島　隆
事務事業名	00362 賦課徴収事業			記 入 者	牧野　智恵

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	01	生活の安心を支える支援
	重事	04	介護保険制度の安定運営

根　拠　法令等	介護保険法、大津市介護保険条例
関連する個別計画	第７期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おおつゴールドプラン

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所　属　名　称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始　期　・　終　期
	護保険事業特別会	特定	評価対象事業	賦課徴収事業費	

事業の概　要	介護保険事業に要する経費に充てるため、介護保険第１号被保険者から保険料を徴収し、未納者には督促・催告を行い、資格喪失等に伴う過誤納金の処理を行なう。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	介護保険事業に要する費用の一部に充てるために
対　象（何又は誰を）	介護保険第１号被保険者に対し
手　段（どのようなやり方で）	政令で定める基準に従い条例で定めるところにより、保険料を賦課し、徴収することで
成　果（どのような状態にするのか）	保険料が公平かつ適正に確保されている

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 Ａ		29,233	29,647	27,583	36,664	31,838	
人 件 費 Ｂ		30,017	34,035	35,829	33,857	33,857	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		59,250	63,682	63,412	70,521	65,695	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	59,250	63,682	63,412	70,521	65,695	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職　員　数　（人）		5.06	4.81	4.92	4.96	4.96	
職員数の内訳	正　規	3.23	3.89	4.04	4.08	4.08	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	1.83	0.92	0.88	0.88	0.88	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	現年度分調定額	千円	目標	6,561,381	6,916,183	6,746,532	6,695,657	6,829,570
				実績	6,975,514	6,926,607	6,869,623	－	－
		平成３１年度までは大津市介護保険事業計画に基づく調定額、令和２年度からは中期財政フレームによる調定額							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	現年度分収納率	%	目標	98.5	98.5	98.5	99.3	99.3
				実績	99.1	99.2	99.3	－	－
		大津市介護保険事業計画における調定額に対する収納額の割合							
	2			目標					
				実績					

＜5．評価＞　CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	介護給付費の増加に伴い、公費負担とともに介護保険料の負担が増している。また団塊の世代が被保険者となりその急激な増加により事務量も増えている。
これまでの見直しや改善等の経過	国及び県からの低所得者保険料軽減負担金の交付を受け、非課税世帯の保険料を軽減した。また高額かつ困難な滞納案件については収納課へ債権移管手続きを行い、効率的な対応となるよう徴収体制の連携を図っている。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ A．妥当である □ B．ほぼ妥当である □ C．あまり妥当ではない □ D．妥当ではない	法の規定により、市が実施主体となることは妥当である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ A．上がっている □ B．やや上がっている □ C．あまり上がっていない □ D．上がっていない	成果目標を達成しており、有効である。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ A．高い □ B．やや高い □ C．やや低い □ D．低い	前年度より収納率が上昇し、効果的である。
総合評価	■ 1．計画どおり事業を進めることが適当　□ 2．事業の進め方に改善が必要 □ 3．事業規模や見直しが必要　□ 4．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ A．貢献している □ B．やや貢献している □ C．あまり貢献していない □ D．貢献していない	介護保険事業の健全かつ安全的運営のためには不可欠な事業である。

＜6．今後の方向性＞　ACTION

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止
	被保険者に介護保険制度への理解を求め、適正な保険料の賦課徴収に努めていく。また、文書等による催告や個別事情に応じた分納相談等、きめ細かな未収対策を講じるとともに滞納の抑制に努める。更に、低所得者向けの保険料軽減対策についても継続して適正に実施していく。
部局長コメント	被保険者の個別事情に配慮した納付相談等、きめ細かく丁寧に対応し、確実な納付につなげ、収納率の更なる向上を目指す。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	100.60 %	100.71 %	100.81 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	+0.10 %	+0.10 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	0 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	597 千円	641 千円	638 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	+7.37 %	-0.52 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	165				
部　局　名	健康保険部	所 属 名	介護保険課	所 属 長	中島　隆
事務事業名	00363　認定審査会運営事業			記 入 者	竺　光彦

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	01	生活の安心を支える支援
	重事	04	介護保険制度の安定運営

根　拠 法令等	介護保険法
関連する 個別計画	第７期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おおつゴールドプラン

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所　属　名　称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始　期　・　終　期
	護保険事業特別会	特定	評価対象事業	認定審査会運営事業費	

事業の概　要	介護保険法第２７条及び第３２条の規定に基づき、要介護（要支援）認定を受けようとする被保険者に対し、認定調査票と主治医意見書をもとに、本市が設置している大津市介護認定審査会へ審査判定を依頼し、その審査結果により、要介護（要支援）認定を行う。
運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的 （何のために）	介護保険法に定める要介護（要支援）状態区分等を、介護認定審査会の審査判定に基づき認定するため、
対　象 （何又は誰を）	介護保険の被保険者のうち、要介護（要支援）認定の申請をした者を対象に、
手　段 （どのようなやり方で）	介護保険法に定める認定調査票と主治医意見書に基づき、介護認定審査会へ審査判定を依頼しその結果を基に、
成　果 （どのような状態にするのか）	適正かつ迅速な要介護（要支援）認定を行う。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 A		34,393	39,761	34,285	47,027	48,778	
人 件 費 B		23,532	24,436	24,880	23,978	23,978	
事業費合計 A＋B		57,925	64,197	59,165	71,005	72,756	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	57,925	64,197	59,165	71,005	72,756	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職　員　数　（人）		3.76	3.93	3.86	3.75	3.75	
職員数の内訳	正　規	2.56	2.56	2.54	2.43	2.43	
	嘱　託	0.20	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	1.00	0.87	1.32	1.32	1.32	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	認定審査件数	件	目標	15,900	15,000	15,000	15,000	15,000
				実績	13,005	15,371	10,880	－	－
		認定審査会における審査件数							
	2	認定審査会開催回数	回	目標	540	510	510	510	510
				実績	455	538	421	－	－
		認定審査会の開催回数							
成果指標	1	平均申請処理期間	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	79	73	83	－	－
		目標日数３０日／申請から結果までの平均日数　実績３０年３８日、３１年４１日、２年３６日							
	2	不服申立件数	件	目標	1	1	1	1	1
				実績	0	1	0	－	－
		県介護保険審査会への不服申し立て件数　目標１件以内　実績３０年０件、３１年１件、２年０件							

＜5．評価＞　CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	要介護（要支援）認定については、今後、高齢者人口の増加に伴う認定申請者数の増加により認定事務の負担が増していくため、効率的な事業運営手法の検討が求められている。
これまでの見直しや改善等の経過	要介護認定適正化事業（技術的指導）を実施して認定審査の平準化を図り、効率的かつ適正、的確な認定審査事務の執行に努めた。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ A．妥当である □ B．ほぼ妥当である □ C．あまり妥当ではない □ D．妥当ではない	法の規定により市が実施主体となることは妥当である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ A．上がっている □ B．やや上がっている □ C．あまり上がっていない □ D．上がっていない	適正、的確な認定審査を実施するとともに、効率的な認定審査事務の執行に努めた結果、成果指標２については目標に達成している。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ A．高い ■ B．やや高い □ C．やや低い □ D．低い	事務の実施に要する経費に見合う成果を上げている。
総合評価	□ １．計画どおり事業を進めることが適当　■ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ A．貢献している □ B．やや貢献している □ C．あまり貢献していない □ D．貢献していない	事務事業の目標達成、成果向上は総合計画の施策の目標達成に貢献している。

＜6．今後の方向性＞　ACTION

方向性	□ 1.現状のまま継続　■ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　■ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 適正かつ的確な認定審査事務の遂行のため、要介護認定適正化事業（技術的指導）を実施し、認定審査会委員等の資質向上や認定審査の平準化を図る。また、審査会運営の効率化を図るため、ＷＥＢ等の活用も検討する。
部局長コメント	適正かつ的確な認定審査の判定のため、認定審査会委員等の資質の向上と均一化を図る要介護認定適正化事業（技術的指導）を実施し、適正な認定審査の水準維持に努める。また、審査会運営の更なる効率化にも取組む。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	79.00 %	73.00 %	83.00 %
	指標２	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標１	－ %	-7.59 %	+13.69 %
	指標２	－ %	±0.00 %	+100.00 %
活動単位コスト	指標１	4 千円	4 千円	5 千円
	指標２	127 千円	119 千円	140 千円
成果単位コスト	指標１	733 千円	879 千円	712 千円
	指標２	0 千円	64,197 千円	0 千円
コスト増減率		－ %	+9.96 %	-9.47 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	166				
部　局　名	健康保険部	所 属 名	介護保険課	所 属 長	中島　隆
事務事業名	00364 認定調査事業			記 入 者	竺　光彦

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	01	生活の安心を支える支援
	重事	04	介護保険制度の安定運営

根　拠 法令等	介護保険法
関連する 個別計画	第７期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おおつゴールドプラン

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	護保険事業特別会	特定	評価対象事業	認定調査事業費	

事業の概　要	介護保険法に規定する要介護（要支援）認定を受けようとする被保険者の認定調査について、大津市または大津市が委託する居宅介護支援事業者等により行うとともに、主治医意見書の作成を依頼して回収し、それらの内容を点検して適正な審査判定資料を作成する。
運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　■ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的 （何のために）	介護認定審査会において、要介護（要支援）認定申請者の心身状態を正確かつ適正に判定していただくため、
対　象 （何又は誰を）	大津市介護認定調査員、居宅介護支援事業者等及び主治医に対して、
手　段 （どのようなやり方で）	大津市介護認定調査員が認定調査を実施または居宅介護支援事業者等に認定調査を委託し、併せて主治医意見書を依頼及び回収して、それら資料を介護認定審査会上程前に点検して必要な補正をすることにより、
成　果 （どのような状態にするのか）	適正な審査判定資料を作成し、かつ迅速な要介護（要支援）認定を行う。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 A		98,835	121,342	79,887	137,816	139,991	
人 件 費 B		99,258	100,501	93,648	96,921	96,921	
事業費合計 A＋B		198,093	221,843	173,535	234,737	236,912	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	198,093	221,843	173,535	234,737	236,912	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職　員　数　（人）		29.69	29.90	26.26	27.51	27.51	
職員数の内訳	正　規	2.56	2.56	2.54	2.43	2.43	
	嘱　託	23.13	23.34	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	4.00	4.00	23.72	25.08	25.08	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	調査件数（委託）	件	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
				実績	7,114	8,933	4,767	－	－
		年度内に調査した件数							
	2	〃　（職員）	件	目標	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
				実績	5,510	6,413	5,204	－	－
		年度内に調査した件数							
成果指標	1	平均調査処理期間	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	125	91	111	－	－
		目標日数１０日／申請日から調査までの日数　実績３０年８日、３１年１１日、２年９日							
	2	不服申立件数	件	目標	1	1	1	1	1
				実績	0	1	0	－	－
		県介護保険審査会への不服申し立て件数　目標１件以内　実績３０年０件、３１年１件、２年０件							

＜5．評価＞　CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	要介護（要支援）認定については、今後、高齢者人口の増加に伴う認定申請者数の増加により認定事務の負担が増していくため、効率的な事業運営手法の検討が求められている。
これまでの見直しや改善等の経過	要介護認定適正化事業（技術的指導）を実施して認定調査員の資質向上を図るとともに、認定事務の効率的な執行に努めた。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ A．妥当である □ B．ほぼ妥当である □ C．あまり妥当ではない □ D．妥当ではない	法の規定により、市が実施主体となることは妥当である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ A．上がっている □ B．やや上がっている □ C．あまり上がっていない □ D．上がっていない	効率的な認定事務の執行に努めるとともに、適正、的確な認定調査を実施した結果、成果指標は目標を達成している。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ A．高い □ B．やや高い □ C．やや低い □ D．低い	事務の実施に要する経費に見合う成果を上げている。
総合評価	■ 1．計画どおり事業を進めることが適当　□ 2．事業の進め方に改善が必要 □ 3．事業規模や見直しが必要　□ 4．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ A．貢献している □ B．やや貢献している □ C．あまり貢献していない □ D．貢献していない	事務事業の目標達成、成果向上は総合計画の施策の目標達成に貢献している。

＜6．今後の方向性＞　ACTION

方向性	■ 1. 現状のまま継続　□ 2. 見直しの上で継続　（　□ 2-1. 拡充・重点化　□ 2-2. 手段等の改善　□ 2-3. 効率化 □ 2-4. 簡素化・縮小　□ 2-5. 統合　□ 2-6. その他　） □ 3. 終期の設定　□ 4. 終了（　）　□ 5. 休止　□ 6. 廃止 研修等により認定調査員の資質を向上させ、適正な審査判定に努める。今後、高齢者人口の増加に伴う認定申請者数の増加が見込まれるため、ＩＣＴ化などによる効率化について情報収集する。
部局長コメント	研修等により認定調査員の資質の向上を図り、適正な認定調査事務の遂行に努め、また、認定調査については、効率的な取組みが図れるように努める。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	125.00 %	91.00 %	111.00 %
	指標２	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標１	－ %	-27.20 %	+21.97 %
	指標２	－ %	±0.00 %	+100.00 %
活動単位コスト	指標１	27 千円	24 千円	36 千円
	指標２	35 千円	34 千円	33 千円
成果単位コスト	指標１	1,584 千円	2,437 千円	1,563 千円
	指標２	0 千円	221,843 千円	0 千円
コスト増減率		－ %	+26.91 %	-17.93 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	167				
部　局　名	健康保険部	所　属　名	介護保険課	所　属　長	中島　隆
事務事業名	00393　介護給付等費用適正化事業			記　入　者	星田　真文

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	01	生活の安心を支える支援
	重事	04	介護保険制度の安定運営

根　拠　法令等	介護保険法
関連する個別計画	第７期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おおつゴールドプラン

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所　属　名　称

予算事業	会　計	枠	事　業　種　別	予　算　事　業　名	始　期　・　終　期
	護保険事業特別会	特定	評価対象事業	介護給付等費用適正化事業費	

事業の概　要	介護保険サービスを利用した者に対し介護給付費の額等の実績を定期的に通知することにより、介護保険サービスにかかる給付額を利用者に認識してもらうとともに、ケアプランチェックや住宅改修・福祉用具の実態調査等により介護保険サービスの適正な利用を促進し、介護保険給付の適正化を図る。

運　営　方　法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	介護保険サービスにかかる給付額を利用者に認識してもらうとともに、介護保険サービスの適正な利用を促進するため
対　象（何又は誰を）	介護保険サービス利用者並びに事業者に対して
手　段（どのようなやり方で）	介護給付費通知の送付、ケアプランチェック及び住宅改修・福祉用具の実態調査を実施することで
成　果（どのような状態にするのか）	介護サービスを適正に利用してもらい、過剰・不要の介護サービスを抑制する。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 Ａ		1,387	1,853	1,653	1,888	1,888	
人 件 費 Ｂ		4,900	4,946	4,916	4,916	4,916	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		6,287	6,799	6,569	6,804	6,804	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	6,287	6,799	6,569	6,804	6,804	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職　員　数　（人）		1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	
職員数の内訳	正　規	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	嘱　託	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.80	0.80	0.80	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	介護給付費通知発送件数（利用者実人数）	件	目標	14,500	14,300	14,800	15,200	15,200
				実績	13,695	13,377	13,797	－	－
		介護給付費通知を発送した件数							
	2	住宅改修の実態調査の件数	件	目標	45	45	45	15	45
				実績	45	41	0	－	－
		現場確認を行った件数／年（Ｒ３は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて１２月から実施）							
成果指標	1	問合せ件数（利用者より）	件	目標	35	35	35	35	35
				実績	57	23	46	－	－
		介護サービス利用者からの介護給付費通知内容についての問合せ							
	2	住宅改修・福祉用具の実態調査における不適切件数（Ｈ３０～）	件	目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	－	－
		３０年度から変更（２９年度までの指標：住改・用具の給付額／件の削減率）							

＜5．評価＞　CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	介護保険制度発足以来、要介護（支援）認定者及び介護給付費は増加の一途をたどり、介護給付を真に必要とする受給者に過不足のないサービスを提供するためには、積極的な介護給付適正化が求められている。
これまでの見直しや改善等の経過	介護給付等費用適正化事業のうち、令和２年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により住宅改修現地調査の実施を見送った。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ A．妥当である □ B．ほぼ妥当である □ C．あまり妥当ではない □ D．妥当ではない	制度維持のためには、更なる取り組み内容の拡充を図っていく必要があり、保険者として取り組むべき事業である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ A．上がっている □ B．やや上がっている ■ C．あまり上がっていない □ D．上がっていない	給付費通知を継続して送付することにより通知本来の役割が浸透し、サービス事業者への抑制効果が見られるが、令和２年度は住宅改修現地調査を見送ったため、あまり効果が上がっていない。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ A．高い ■ B．やや高い □ C．やや低い □ D．低い	給付費通知を直接確認してもらうことにより、不適正な請求の情報提供を受けることができるため、チェック方法としての効率性は高い。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ A．貢献している □ B．やや貢献している □ C．あまり貢献していない □ D．貢献していない	介護サービスが真に必要とする受給者に過不足なく利用されることで、安定した社会保障制度の運営に貢献している。

＜6．今後の方向性＞　ACTION

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止
	「大津市介護給付適正化計画」に定める主要５事業の取り組みの推進を図っていく。なお、住宅改修の現地調査は、新型コロナウイルス感染症の発生やワクチン接種の状況を勘案しながら、令和３年度後半から再開できるように準備を進める。
部局長コメント	「大津市介護給付適正化計画」に定める主要５事業を確実に実施し、介護サービス利用者にとって過不足のない必要なサービスが適切に提供されるよう保険給付の適正化に努める。なお、高齢者宅を直接訪問する住宅改修の現地調査は、新型コロナウイルス感染症の状況等を勘案し、円滑に事業が再開できるように準備しておく。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	61.40 %	152.17 %	76.08 %
	指標２	0.00 %	0.00 %	0.00 %
成果増減率	指標１	－ %	+59.64 %	-100.00 %
	指標２	－ %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	0 千円
	指標２	139 千円	165 千円	0 千円
成果単位コスト	指標１	110 千円	295 千円	142 千円
	指標２	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		－ %	-84.00 %	+25.84 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	172				
部　局　名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松邨　友則
事務事業名	00539 国民健康保険料滞納整理事業			記 入 者	神山　友宏

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	01	生活の安心を支える支援
	重事	01	国民健康保険制度の安定運営

根拠法令等	国民健康保険法、国税徴収法等
関連する個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	険事業特別会計	政策	評価対象事業	国民健康保険料滞納整理事業費	

事業の概　要	国民健康保険料の納付督励及び滞納処分等を行い、収納率向上を目指す。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	大津市国民健康保険料の収納率向上のために
対　象（何又は誰を）	国民健康保険料滞納被保険者を対象として
手　段（どのようなやり方で）	納付相談、督促状、催告書、差押え予告通知の発送、短期被保険者証・被保険者資格証明証の交付、財産差押え処分を実施して
成　果（どのような状態にするのか）	滞納被保険者の減少と収納率の向上を果たす。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 A		8,546	6,826	5,835	8,522	8,522	
人 件 費 B		64,338	62,790	58,275	58,616	58,616	
事業費合計 A＋B		72,884	69,616	64,110	67,138	67,138	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	7,007	6,598	5,820	6,960	6,960	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	65,877	63,018	58,290	60,178	60,178	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職　員　数　(人)		15.35	15.10	13.00	12.71	12.71	
職員数の内訳	正　規	3.75	3.50	3.58	3.82	3.82	
	嘱　託	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	1.60	1.60	9.42	8.89	8.89	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	滞納者納付額（処分＋債権移管）	千円	目標	10,000	10,000	10,000	16,000	16,000
				実績	15,023	23,150	16,869	－	－
		預金差押え等による納付（処分及び債権移管分）							
	2	滞納処分等件数	件	目標	130	120	100	100	100
				実績	102	93	24	－	－
		預金等差押え及び交付要求の件数（債権移管含む）							
成果指標	1	収納率	%	目標	94.2	94.45	94.42	94.55	94.7
				実績	94.7	94.48	95.55	－	－
		現年度の収納率９４．５５％を目標							
	2	収納率	%	目標	0	0	17	21.73	22.73
				実績	16.04	19.19	24.28	－	－
		過年度の収納率２１．７３％を目標							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止の為、主に電話での納付相談や催告書発送など郵送による納付督励を行っている。また、当感染症の影響による個別事情に応じた対応をしていく必要がある。
これまでの見直しや改善等の経過	収納方法にスマートフォン決済の導入を進めたほか、滞納被保険者の目に付くよう催告書の封筒を色付きやデザインの変更を行った。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	高い収納率を確保している。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	令和２年度現年分の収納率が９５．５５％で昨年度より１．０７％上昇した。 令和２年度滞納繰越分の収納率が２４．２８％で昨年度より５．０９％上昇した。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	会計年度任用職員の学区担当と徴収担当が連携して、電話督励や郵送による反応がない世帯への現地訪問を行い、被保険者と接触を図り納付相談に繋げている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	国民健康保険財政の安定的運営、被保険者の公平性の観点から保険料収納率の向上に取り組み、令和２年度は国民健康保険の対象者が７４歳までとなった平成２０年度以降で一番高い収納率を達成した。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 これからも個々の実情を把握し、きめ細やかな納付相談を行うとともに、関係する職員間で連携、情報共有しながら効率的で効果的な居住調査や資格調査を実施していく。また、財産のある滞納者には預金や給与等の差押を行うほか、市税との重複滞納者については収納課へ債権移管を行い一元的な滞納処分を行っていく。
部局長コメント	柔軟できめ細かな納付相談を行うとともに、収納課との連携を密にし、収納率のさらなる向上に努める。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	100.53 %	100.03 %	101.19 %
	指標２	0.00 %	0.00 %	142.82 %
成果増減率	指標１	－ %	-0.23 %	+1.13 %
	指標２	－ %	+19.63 %	+26.52 %
活動単位コスト	指標１	4 千円	3 千円	3 千円
	指標２	714 千円	748 千円	2,671 千円
成果単位コスト	指標１	769 千円	736 千円	670 千円
	指標２	4,543 千円	3,627 千円	2,640 千円
コスト増減率		－ %	-7.44 %	-12.59 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	173

部　局　名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松邨　友則
事務事業名	03850	医療費適正化対策事業		記 入 者	中山　真弓

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	01	生活の安心を支える支援
	重事	01	国民健康保険制度の安定運営

根　拠 法令等	国民健康保険法等
関連する 個別計画	第２期大津市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	険事業特別会計	政策	評価対象事業	医療費適正化対策事業費	

事業の概　要	医療費の増加が見込まれる中、国民健康保険被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図るため、必要な医療を確保した上で医療費の適正を図る。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的 （何のために）	国民健康保険被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図る。
対　象 （何又は誰を）	国民健康保険被保険者
手　段 （どのようなやり方で）	レセプト点検２次点検の実施、医療費通知の送付、第三者求償事務の実施、柔道整復療養費支給申請書内容点検等の実施、後発医薬品差額通知の送付、海外療養費不正請求対策事業の実施
成　果 （どのような状態にするのか）	医療費の適正化を図ることで国保事業の安定的運営を確保する。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 Ａ		0	35,124	32,674	37,109	37,657	
人 件 費 Ｂ		0	5,810	5,740	5,904	5,904	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		0	40,934	38,414	43,013	43,561	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	30,153	32,674	37,109	37,657	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	5,810	5,740	5,904	5,904	
	一般財源	0	4,971	0	0	0	
職　員　数　（人）		0.00	0.70	0.70	0.72	0.72	
職員数の内訳	正　規	0.00	0.70	0.70	0.72	0.72	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	医療費通知の発送回数	回数	目標	0	4	4	2	2
				実績	0	4	4	－	－
		医療費通知の発送回数							
	2	柔道整復療養費に係る患者照会回数	回	目標	0	11	11	11	11
				実績	0	11	11	－	－
		患者照会回数							
成果指標	1	後発医薬品の使用率	%	目標	0	82.9	82.9	84.5	84.5
				実績	0	78.4	80	－	－
		調剤レセプト全体を基にした後発医薬品の使用率（薬剤数量ベース）							
	2	レセプト再審査請求による査定減額	千円	目標	0	9,000	9,300	10,000	10,000
				実績	0	8,867	10,077	－	－
		査定減額の金額							

＜5．評価＞　CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	被保険者の高齢化の進展や医療の高度化により１人あたりの医療費が増加している。
これまでの見直しや改善等の経過	平成２９年度から柔道整復療養費の患者照会を実施している。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図るためには、必要な医療を確保した上で、医療費の適正化が重要である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	レセプト２次点検、医療費通知作成、第三者求償事務における加害者直接請求事務、後発医薬品差額通知を行うことで、保険財政の健全化につながる。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	県内全市町との共同事業として実施している事業が多く、効率を上げている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	医療費適正化事業により過剰な医療行為や不正請求を防ぐことで、国保財政の安定化に貢献している。

＜6．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1. 現状のまま継続　□ 2. 見直しの上で継続　（　□ 2-1. 拡充・重点化　□ 2-2. 手段等の改善　□ 2-3. 効率化 □ 2-4. 簡素化・縮小　□ 2-5. 統合　□ 2-6. その他　） □ 3. 終期の設定　□ 4. 終了（　）　□ 5. 休止　□ 6. 廃止
	引き続き被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図るため、県内全市町との事業を活用しながら、医療費適正化対策事業を実施していく。今後は、はり師、きゅう師及びあん摩・マッサージ指圧師の施術に係る療養費の適正化のため、患者照会に向けて取り組んでいく。
部局長コメント	持続可能な国民健康保険の運営の実現のため医療費適正化対策事業を推進していく。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	0.00 %	94.57 %	96.50 %
	指標２	0.00 %	98.52 %	108.35 %
成果増減率	指標１	－ %	±0.00 %	+2.04 %
	指標２	－ %	±0.00 %	+13.64 %
活動単位コスト	指標１	0 千円	10,233 千円	9,603 千円
	指標２	0 千円	3,721 千円	3,492 千円
成果単位コスト	指標１	0 千円	522 千円	480 千円
	指標２	0 千円	4 千円	3 千円
コスト増減率		－ %	±0.00 %	-12.72 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	174

部　局　名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松邨　友則
事務事業名	00577	後期高齢者医療推進事業		記 入 者	上嶋　幸司

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	01	生活の安心を支える支援
	重事	02	後期高齢者医療制度の安定運営

根　拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
関連する 個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所　属　名　称
	00578	後期高齢者医療管理運営事業	1403	保険年金課

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始　期　・　終　期
	一般会計	政策	評価対象事業	後期高齢者医療推進事業費	

事業の概　要	医療制度改革の一環として施行した、７５歳以上を対象とした医療制度である「後期高齢者医療制度」について、運営主体となる滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、制度の適正な運用を実施する。

運 営 方 法	□ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　■ その他　（　広域連合分賦金　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的 （何のために）	後期高齢者医療制度の適正な運用
対　象 （何又は誰を）	後期高齢者医療被保険者
手　段 （どのようなやり方で）	滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、被保険者への制度の周知と高齢者の医療を受ける機会を確保する
成　果 （どのような状態にするのか）	被保険者の制度の正しい理解、安心できる医療制度の確立

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 A		3,249,824	3,414,604	3,349,097	3,497,839	3,424,987	
人 件 費 B		5,904	5,976	5,658	6,068	6,068	
事業費合計 A＋B		3,255,728	3,420,580	3,354,755	3,503,907	3,431,055	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,255,728	3,420,580	3,354,755	3,503,907	3,431,055	
職　員　数　（人）		0.72	0.72	0.69	0.74	0.74	
職員数の内訳	正　規	0.72	0.72	0.69	0.74	0.74	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	後期高齢者医療制度施行の適正な運営	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	－	－
		被保険者証の交付、保険料の徴収、医療給付等の事務運用							
	2	被保険者への制度の周知	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	－	－
		通知書等への説明文の同封やパンフレット・ガイドブックの配布							
成果指標	1	高齢者の医療を受ける機会の確保	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	－	－
		高齢者が安心し医療をうけることができる。							
	2	被保険者の制度の正しい理解	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	98	98	98	－	－
		被保険者の制度の理解度							

＜5．評価＞　CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化が進むことで被保険者数が増加し、それに伴う医療費の増大に対応するため、更なる制度への理解や医療費削減のための広報に努める必要がある。
これまでの見直しや改善等の経過	通知書等の送付物について、高齢者の目線でわかりやすく、見やすいものに改善してきた。また、申請書等の提出に当たっては、高齢であることを配慮して丁寧な勧奨に努めている。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ A．妥当である □ B．ほぼ妥当である □ C．あまり妥当ではない □ D．妥当ではない	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を取りながら、制度運営を行っている。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ A．上がっている □ B．やや上がっている □ C．あまり上がっていない □ D．上がっていない	後期高齢者医療制度の適正な運営を維持している。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ A．高い ■ B．やや高い □ C．やや低い □ D．低い	滋賀県後期高齢者医療広域連合と県下１９市町が共同運営することで、事務効率を上げている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ A．貢献している □ B．やや貢献している □ C．あまり貢献していない □ D．貢献していない	高齢者の安心できる生活に貢献している。

＜6．今後の方向性＞　ACTION

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止
	医療費の増大が見込まれる中、本制度が持続可能で安定した保険財政運営が可能となるよう、国に対して定率国庫負担割合の増加等、財政支援の拡充について要望していく。 今後とも、国の動向を注視しつつ、関係機関との情報共有を図り、適正な制度運営を実施していく。
部局長コメント	制度の適正な運営と、着実かつ安定的な事業の推進に努める。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標２	98.00 %	98.00 %	98.00 %
成果増減率	指標１	－ %	±0.00 %	±0.00 %
	指標２	－ %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標１	32,557 千円	34,205 千円	33,547 千円
	指標２	32,557 千円	34,205 千円	33,547 千円
成果単位コスト	指標１	32,557 千円	34,205 千円	33,547 千円
	指標２	33,221 千円	34,903 千円	34,232 千円
コスト増減率		－ %	+5.06 %	−1.92 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	175				
部　局　名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松邨　友則
事務事業名	00578	後期高齢者医療管理運営事業		記 入 者	上嶋　幸司

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称	根　拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営	関連する 個別計画	
	視点	01	生活の安心を支える支援		
	重事	02	後期高齢者医療制度の安定運営		

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所　属　名　称
	00577	後期高齢者医療推進事業	1403	保険年金課
		その他（事業数：　4件）		

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始　期　・　終　期
	齢者医療事業特	政策	評価対象事業	後期高齢者医療管理運営事業費	

事業の概　要	医療制度改革の一環として施行した、７５歳以上を対象とした医療制度である「後期高齢者医療制度」について、運営主体となる滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、制度の適正な運用を実施する。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　　的 （何のために）	後期高齢者医療制度の適正な運用
対　　象 （何又は誰を）	後期高齢者医療被保険者
手　　段 （どのようなやり方で）	滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、被保険者への制度の周知と高齢者の医療を受ける機会を確保する
成　　果 （どのような状態にするのか）	保険料収納率の向上、安心できる医療制度の確立

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 A		65,344	63,915	80,126	70,536	73,182	
人 件 費 B		45,290	45,720	42,864	44,832	44,832	
事業費合計 A＋B		110,634	109,635	122,990	115,368	118,014	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	110,634	109,635	122,990	115,368	118,014	
職　員　数　（人）		8.80	8.80	7.98	8.22	8.22	
職員数の内訳	正　規	3.80	3.80	3.58	3.82	3.82	
	嘱　託	4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	1.00	1.00	4.40	4.40	4.40	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	被保険者への制度の周知	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	－	－
		通知書等への説明文の同封や広報おおつ、出前講座の活用							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	保険料収納率の向上	%	目標	99	99	99	99	99
				実績	99.5	99.51	99.63	－	－
		保険料の納付状況							
	2			目標					
				実績					

＜5．評価＞　CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化が進むことで被保険者数が増加し、それに伴う医療費の増大に対応するため、更なる制度への理解や医療費削減のための広報に努める必要がある。
これまでの見直しや改善等の経過	納付勧奨、訪問催告、コンビニ収納、スマートフォン決済の導入や年金特徴平準化など収納率向上のためにできうることを実施してきた。また、収納課への債権移管を行い、滞納処分を実施するなど成果を上げている。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ A．妥当である □ B．ほぼ妥当である □ C．あまり妥当ではない □ D．妥当ではない	高い収納率を確保している。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ A．上がっている □ B．やや上がっている □ C．あまり上がっていない □ D．上がっていない	収納率においては、成果指標を達成している。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ A．高い □ B．やや高い □ C．やや低い □ D．低い	単に未収金の納付を促すだけでなく、未納となることを防止するために年金特徴の平準化を実施し、効果を上げている。
総合評価	■ 1．計画どおり事業を進めることが適当　□ 2．事業の進め方に改善が必要 □ 3．事業規模や見直しが必要　□ 4．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ A．貢献している □ B．やや貢献している □ C．あまり貢献していない □ D．貢献していない	公平な保険料負担を実施することで、高齢者が安心できる生活に貢献している。

＜6．今後の方向性＞　ACTION

方向性	■ 1. 現状のまま継続　□ 2. 見直しの上で継続　（　□ 2-1. 拡充・重点化　□ 2-2. 手段等の改善　□ 2-3. 効率化 □ 2-4. 簡素化・縮小　□ 2-5. 統合　□ 2-6. その他　） □ 3. 終期の設定　□ 4. 終了（　）　□ 5. 休止　□ 6. 廃止 高額・長期滞納者への訪問催告は今後も随時実施していく。徴収困難案件については積極的に収納課への債権移管を行い、滞納処分を実施する。年金特徴平準化の取組みを継続する。
部局長コメント	これまでの取り組みを継続し高い保険料収納率の確保に努める。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	100.50 %	100.51 %	100.63 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	+0.01 %	+0.12 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	1,106 千円	1,096 千円	1,229 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	1,111 千円	1,101 千円	1,234 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	-0.91 %	+12.04 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	214

部　局　名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村　仁志
事務事業名	00562	保健事業		記 入 者	木本　知子

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	01	生活の安心を支える支援
	重事	01	国民健康保険制度の安定運営

根　拠　法令等	国民健康保険法
関連する個別計画	大津市国民健康保険保健事業計画

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所　属　名　称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始　期　・　終　期
	険事業特別会計	政策	評価対象事業	保健事業費	

事業の概　要	被保険者の健康の保持増進のため、各種検診事業並びに人間ドック受診に係る受診料等の助成や、健康づくり事業への事業費負担を行うことにより、医療費抑制の推進を図る。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	保険者として健康教育、健康相談及び健康診査並びに健康管理及び疾病の予防に係る被保険者の自助努力についての支援その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行う
対　象（何又は誰を）	国民健康保険被保険者
手　段（どのようなやり方で）	各種検診事業並びに人間ドック受診に係る受診料等の助成、健康づくり事業への事業費負担、重複受診者及び頻回受診者に対する訪問指導、要治療者に対する受診指導
成　果（どのような状態にするのか）	被保険者の健康保持・増進と医療費の適正化及び抑制を図る

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 A		97,371	68,292	49,037	72,671	72,671	
人 件 費 B		21,721	18,827	17,946	21,472	21,472	
事業費合計 A＋B		119,092	87,119	66,983	94,143	94,143	
事業費の財源内訳	国	10,090	9,984	0	0	0	
	県	29,509	29,916	19,988	25,386	25,386	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	79,493	47,219	46,995	68,757	68,757	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職　員　数　(人)		4.41	4.15	3.69	4.12	4.12	
職員数の内訳	正　規	1.78	1.41	1.29	1.72	1.72	
	嘱　託	1.83	1.64	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.80	1.10	2.40	2.40	2.40	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	がん検診等受診費用助成利用者	件	目標	20,339	16,980	16,000	16,000	16,000
				実績	14,276	16,673	12,328	－	－
		検診費用助成対象条件の変更による目標値見直し							
	2	人間ドック受診者数	件	目標	2,400	2,328	2,300	2,300	2,300
				実績	2,351	2,293	1,516	－	－
		人間ドック受診者への受診費用の助成件数							
成果指標	1	がん検診等受診費用助成利用者	%	目標	90	90	100	100	100
				実績	98	98.2	77	－	－
		平成２４年度から令和元年までは運動教室利用助成制度が含まれた。令和２年度からがん検診のみ							
	2	人間ドック受診率	%	目標	96	96	96	96	96
				実績	94.5	97.4	80.8	－	－
		受診者数／補助金交付決定者数×１００							

＜5．評価＞　CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、保健事業の方法の変更を余儀なくされた。また、人間ドックは例年多くの受診者が受診する医療機関が人間ドックを長期間中止していたため、受診者が低迷した。
これまでの見直しや改善等の経過	看護師及び保健師による特定健康診査等の結果が要治療域の判定にも関わらず未治療の方への受診勧奨、健康相談の実施、管理栄養士による栄養相談、生活改善のための情報提供等を実施している。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ A．妥当である □ B．ほぼ妥当である □ C．あまり妥当ではない □ D．妥当ではない	国保被保険者の健康と長寿及び生活の質の向上を確保しつつ、医療費の伸びの抑制を図るためには欠かせない事業である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ A．上がっている ■ B．やや上がっている □ C．あまり上がっていない □ D．上がっていない	新型コロナの影響で、がん検診の助成や人間ドックの健診費用助成件数が減少した。しかし今後、利用件数を増やすことで、より医療費の適正化につながることが期待できる。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ A．高い ■ B．やや高い □ C．やや低い □ D．低い	保健師、看護師、管理栄養士による医療への受診勧奨等のきめ細かな保健指導の実施により、生活習慣病の重症化を予防し医療費の適正化につながっている。
総合評価	■ 1．計画どおり事業を進めることが適当　□ 2．事業の進め方に改善が必要 □ 3．事業規模や見直しが必要　□ 4．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ A．貢献している □ B．やや貢献している □ C．あまり貢献していない □ D．貢献していない	国保被保険者の健康と長寿及び生活の質の向上を確保しつつ、医療費の伸びの抑制につながることが期待できる。

＜6．今後の方向性＞　ACTION

方向性	■ 1. 現状のまま継続　□ 2. 見直しの上で継続　（ □ 2-1. 拡充・重点化　□ 2-2. 手段等の改善　□ 2-3. 効率化 □ 2-4. 簡素化・縮小　□ 2-5. 統合　□ 2-6. その他　） □ 3. 終期の設定　□ 4. 終了（　）　□ 5. 休止　□ 6. 廃止
	国保被保険者の健康と長寿及び生活の質の向上を確保しつつ、医療費の伸びの抑制につながることが期待できる。国が示す保険者努力支援制度の指標も参考にした上で、第３期データヘルス計画に基づいた、より効果的な保健事業に取り組み、疾病の重症化予防の強化を図っていく。
部局長コメント	データヘルス計画に基づき、生活習慣病の発症予防、重症化予防の強化を図り、保健活動、地域活動への効率的な事業推進を図る。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	108.88 %	109.11 %	77.00 %
	指標２	98.43 %	101.45 %	84.16 %
成果増減率	指標１	－ %	+0.20 %	-21.58 %
	指標２	－ %	+3.06 %	-17.04 %
活動単位コスト	指標１	8 千円	5 千円	5 千円
	指標２	50 千円	37 千円	44 千円
成果単位コスト	指標１	1,215 千円	887 千円	869 千円
	指標２	1,260 千円	894 千円	828 千円
コスト増減率		－ %	-28.00 %	-4.62 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	215

部　局　名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村　仁志
事務事業名	00563	特定健診・保健指導事業		記 入 者	木本　知子

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	01	生活の安心を支える支援
	重事	06	データヘルス計画による保健事業の実施

根　拠　法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
関連する個別計画	大津市国民健康保険特定健康診査等実施計画

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所　属　名　称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始　期　・　終　期
	険事業特別会計	政策	評価対象事業	特定健診・保健指導事業費	

事業の概　要	メタボリックシンドロームに着目した健康診査（特定健康診査）及び保健指導（特定保健指導）の実施が医療保険者に義務付けられ、生活習慣病を中心とした疾病予防及び医療費の適正化を目指すことになった。このことにより、本市は大津市国民健康保険特定健康診査等実施計画（（３期目）平成３０年度～平成３５年度）を策定し、その計画に基づき事業を実施している。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　■ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	特定健康診査によりメタボリックシンドロームの該当者及び予備群を抽出し、その結果を受けて的確な特定保健指導を行うことで、疾病予防及び医療費の適正化を図る。
対　象（何又は誰を）	４０歳から７４歳の国保被保険者
手　段（どのようなやり方で）	特定健康診査　滋賀県医師会（医療機関）に業務を委託、全国健康保険協会との集団健診を事業者に委託。 特定保健指導　医療機関並びに業者に業務を委託、直営で管理栄養士や保健師、看護師による保健指導。
成　果（どのような状態にするのか）	被保険者の健康寿命の延伸を図りつつ、医療費の伸びの抑制を図る

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 Ａ		192,120	188,037	173,872	213,341	213,341	
人 件 費 Ｂ		13,383	15,752	15,900	15,819	15,819	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		205,503	203,789	189,772	229,160	229,160	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	93,986	79,972	118,622	104,384	104,384	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	111,517	123,817	71,150	124,776	124,776	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職　員　数　（人）		2.74	3.44	2.94	2.78	2.78	
職員数の内訳	正　規	1.15	1.25	1.34	1.42	1.42	
	嘱　託	0.79	1.04	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.80	1.15	1.60	1.36	1.36	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	特定健診受診者数	人	目標	21,058	21,591	22,115	22,629	23,141
				実績	18,039	18,126	15,528	－	－
		健診受診対象者数（計画）に対する受診者数（法定報告（数値の確定は翌年度の１０月））							
	2	保健指導実施者（終了者）数（当該年度は利用者数）	件	目標	276	325	400	469	539
				実績	425	368	155	－	－
		Ｈ３０年度から健診受診対象者数（計画）に対する保健指導実施件数（法定報告（数値の確定は翌年度の１０月））							
成果指標	1	特定健診受診率	%	目標	40	42	44	46	48
				実績	37	37.9	32.4	－	－
		受診者数／受診対象者数（法定報告）×１００							
	2	特定保健指導実施率	%	目標	15	18	21	24	27
				実績	21.8	19.5	9.4	－	－
		特定保健指導実施者数／特定保健指導対象者数（法定報告）×１００　Ｈ３０から第２期ＤＨ計画							

＜5．評価＞　CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国民健康保険被保険者数は減少傾向にあることから、特定健康診査の受診対象者についても減少している。更に新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えや集団健診数の削減、医療機関の健診中止等で受診者が減少した。
これまでの見直しや改善等の経過	特定健康診査受診率向上のため、ＡＩ分析を取り入れた受診勧奨を実施。特定保健指導実施率向上のため、文書郵送による再勧奨と頚動脈エコー等の特典を設けた。集団健診受診者に対して結果説明会を実施。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者に実施が義務づけられたメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査及び特定保健指導を大津市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき実施。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている ■ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	集団健診受診者への結果説明会の実施、ＡＩ分析を取り入れた受診勧奨を４０歳代５０歳代をターゲットに実施。また、集団健診結果お返し会で、特定保健指導対象者の保健指導実施につなげた。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	ＡＩ分析を取り入れた受診勧奨を若年者対象に実施し、若年層の受診率向上を目指した。
総合評価	□ １．計画どおり事業を進めることが適当　■ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	生活習慣の見直しが図られ、メタボリックシンドローム該当者・予備群の減少率に現れている。新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えも考えられるが、生活習慣病での医療費が前年度に比べて削減傾向である。

＜6．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1. 現状のまま継続　■ 2. 見直しの上で継続　（ □ 2-1. 拡充・重点化　■ 2-2. 手段等の改善　□ 2-3. 効率化 □ 2-4. 簡素化・縮小　□ 2-5. 統合　□ 2-6. その他　） □ 3. 終期の設定　□ 4. 終了（　）　□ 5. 休止　□ 6. 廃止 特定健康診査の受診勧奨は、ＡＩ分析を取り入れた受診勧奨の範囲を全年齢に広げ受診率の向上を目指していく。また、治療中で特定健康診査を受診しない層に対しては、医療機関に「治療中患者情報提供票を提出することで受診率の向上に寄与する」ことを説明していく。特定保健指導は、直営での実施を積極的に行い実施率向上を目指していく。
部局長コメント	受診率の向上に向けて、協会けんぽなどとの協力連携体制を整え、事業の推進に努める。また、特定保健指導の実施率向上に向けて、効果的な利用勧奨や保健指導体制を整えていく。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	92.50 %	90.23 %	73.63 %
	指標２	145.33 %	108.33 %	44.76 %
成果増減率	指標１	－ %	+2.43 %	-14.51 %
	指標２	－ %	-10.55 %	-51.79 %
活動単位コスト	指標１	11 千円	11 千円	12 千円
	指標２	483 千円	553 千円	1,224 千円
成果単位コスト	指標１	5,554 千円	5,377 千円	5,857 千円
	指標２	9,426 千円	10,450 千円	20,188 千円
コスト増減率		－ %	+3.84 %	+51.04 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	81

部　局　名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	小石　明子
事務事業名	00588	成年後見制度利用支援事業		記 入 者	米澤　翔平

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	02	自立支援の推進
	重事	01	権利擁護・成年後見支援事業

根　拠 法令等	大津市成年後見利用支援条例
関連する 個別計画	大津市第３次地域福祉計画　第７期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所　属　名　称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始　期　・　終　期
	一般会計	政策	評価対象事業	成年後見制度利用支援事業費	

事業の概　要	成年後見制度は判断能力が不十分で、財産管理、身上監護についての契約や遺産分割などの法律行為を自分で行なうことが困難な方を保護し、支援する制度である。少子・高齢化が加速する今後、権利擁護や成年後見に係る相談窓口の重要性は増し、より高度で専門的な支援が求められる。地域包括支援センターと障害者生活支援センターとの連携を図りつつ、そこでは対応が困難な専門的技術による相談支援業務をＮＰＯ法人に委託する。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　■ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的 （何のために）	判断能力が不十分な方の、財産管理、身上監護についての契約や遺産分割などの法律行為を正当に行なってもらうために
対　象 （何又は誰を）	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力の不十分な者に対して
手　段 （どのようなやり方で）	ＮＰＯ法人あさがおに相談業務等を委託し、身寄りのない等の理由で申立てが困難な方に対しては、市長による申立てを行い、また、低所得の高齢者及び障害者に対しては、成年後見人等の報酬の助成を行うことにより
成　果 （どのような状態にするのか）	成年後見制度が円滑に利用されるようにする。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 Ａ		12,974	13,137	13,141	15,943	27,948	
人 件 費 Ｂ		2,870	2,905	3,944	3,944	3,944	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		15,844	16,042	17,085	19,887	31,892	
事業費の財源内訳	国	6,389	6,448	6,487	7,880	5,000	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	18	0	31	38	38	
	一般財源	9,437	9,594	10,567	11,969	26,854	
職　員　数　（人）		0.35	0.35	0.70	0.70	0.70	
職員数の内訳	正　規	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.35	0.35	0.35	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	市長による成年後見申立件数	回	目標	8	8	15	15	15
				実績	12	17	17	－	－
		市長による成年後見申立件数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	支援業務委託に係る相談件数	件	目標	1,000	2,100	2,500	2,500	2,500
				実績	2,077	2,517	2,259	－	－
		権利擁護・成年後見制度利用に係る相談委託件数							
	2	支援業務委託に係る申立支援件数	件	目標	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
				実績	1,201	1,260	1,701	－	－
		権利擁護・成年後見制度利用に係る申立支援件数							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	介護保険制度や障害者総合支援法が整備される一方で、その制度の活用を自ら行うことができない判断能力の不十分な方が増加しており、このような対象者への支援が必要とされている。
これまでの見直しや改善等の経過	令和２年度に成年後見人等への報酬助成金に係る要綱の一部改正を行った。（令和３年４月１日付施行）また、当該助成金の件数も令和元年度にかけて急激に増加し、担当者を増員している。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	ＮＰＯ法人あさがおは、成年後見申立てに至るまでの専門的知識と経験を持つとともに、弁護士等との連携体制を築いていることから、事業の委託先として妥当である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	必要とされる方への市長申立てや後見人等への報酬助成について、年々件数が増加している。また、今後ますます高齢化社会を迎えるにあたり、成年後見制度に対する市民の関心も高まっており、有効である。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	国の補助を受けながら、専門的な知識のあるＮＰＯ法人に委託し、実施することにより、成年後見制度の利用促進につながるよう、効率的な事業の実施ができている。
総合評価	□ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 ■ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	誰もが安心して大津に住み続けるための施策として貢献度が高い。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1.現状のまま継続　■ 2.見直しの上で継続　（ ■ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止
	平成２９年度３月に閣議決定された成年後見制度利用促進基本計画に基づく支援について、他自治体の動向も注視しつつ、大津市の地域性を考慮した利用促進体制を検討していく必要がある。具体的には、上記国の基本計画に基づき、大津市における成年後見制度利用促進計画を策定し、中核機関の整備を行っていく。
部局長コメント	今後も市民ニーズが増加していくと考えられることから、引き続き制度の円滑な実施に努めていく。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	207.70 %	119.85 %	90.36 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	+21.18 %	-10.25 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	1,320 千円	943 千円	1,005 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	7 千円	6 千円	7 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	-16.44 %	+18.66 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	82

部　局　名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	小石　明子
事務事業名	02486	生活困窮者自立支援事業		記 入 者	米澤　翔平

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	02	自立支援の推進
	重事	04	生活困窮者自立支援事業

根　拠 法令等	生活困窮者自立支援法
関連する 個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	その他	生活困窮者自立支援事業費	

事業の概　要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。
運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　■ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的 （何のために）	生活保護に至っていない生活困窮者に対する「第２のセーフティネット」として、自立の促進を図るために
対　象 （何又は誰を）	現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者を
手　段 （どのようなやり方で）	生活困窮者の課題は多様で複合的であるため包括的な支援を行い、同時に個々の状況に応じた適切な個別支援を実施することにより
成　果 （どのような状態にするのか）	生活困窮者の自立と尊厳の確保を行い、また生活困窮者支援を通じた地域づくりを行う。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 A		49,776	50,462	65,461	60,034	60,245	
人 件 費 B		3,470	3,502	3,482	3,728	3,728	
事業費合計 A＋B		53,246	53,964	68,943	63,762	63,973	
事業費の財源内訳	国	40,580	33,893	43,641	44,681	44,958	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,666	20,071	25,302	19,081	19,015	
職　員　数　(人)		0.80	0.80	0.80	0.83	0.83	
職員数の内訳	正　規	0.20	0.20	0.20	0.23	0.23	
	嘱　託	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.60	0.60	0.60	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	子どもの学習支援等活動数	回	目標	380	450	450	250	250
				実績	434	502	460	－	－
		トワイライトステイ、寺子屋、中３学習会の合計実施回数（トワイライトステイは令和３年度より所管替え）							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	子どもの学習支援等参加者数	人	目標	6,000	6,000	6,000	5,500	5,500
				実績	4,764	6,884	2,433	－	－
		トワイライトステイ、寺子屋、中３学習会の合計参加者数（同上）							
	2			目標					
				実績					

＜5．評価＞　CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成２７年度から生活困窮者自立支援法が施行され、これまで制度の狭間に置かれてきた生活困窮者に対し、第２のセーフティネットとして、自立に向けた支援を行っている。
これまでの見直しや改善等の経過	令和２年度において、令和３年度の実施に向けて家計改善支援事業の実施方法等の検討を行った。また、トワイライトステイ事業について、子ども家庭相談室における類似事業への統合に向けて検討を行った。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ A．妥当である □ B．ほぼ妥当である □ C．あまり妥当ではない □ D．妥当ではない	地域のネットワークを活かしながら、大津市社会福祉協議会を中心として、困りごとを抱えた方に寄り添いながら支援を行っていることは、妥当である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ A．上がっている □ B．やや上がっている □ C．あまり上がっていない □ D．上がっていない	今後も、相談者に寄り添いながらその人に合った支援が行えるよう取り組んでいくこととする。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ A．高い □ B．やや高い □ C．やや低い □ D．低い	自立相談支援機関が支援調整会議等の場で連携を図りながら、個々の相談に対応しているとともに、支援に必要な社会資源を創造していくための庁内連携会議や地域連携会議を開催し、包括的な支援を行っている。
総合評価	□ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 ■ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ A．貢献している □ B．やや貢献している □ C．あまり貢献していない □ D．貢献していない	生活困窮者の早期把握や見守りのための地域ネットワークを構築し、包括的な支援体制を整えることは、生活の安心を支えるまちづくりに貢献している。

＜6．今後の方向性＞　ACTION

方向性	□ 1. 現状のまま継続　■ 2. 見直しの上で継続　（ ■ 2-1. 拡充・重点化　□ 2-2. 手段等の改善　□ 2-3. 効率化 □ 2-4. 簡素化・縮小　□ 2-5. 統合　□ 2-6. その他　） □ 3. 終期の設定　□ 4. 終了（　）　□ 5. 休止　□ 6. 廃止
	生活困窮者に対する自立を促進するため、自立相談支援、就労準備支援、子どもの学習支援、家計改善支援等を基本とした包括的な支援体制を土台として維持したうえで、アウトリーチによる支援によりさらなる制度の推進を図っていく。
部局長コメント	当該事業の充実を図るという改正法の趣旨を踏まえ、引き続き関係団体等との連携を図りながら事業の推進を図っていく。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	79.40 %	114.73 %	40.55 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	+44.50 %	-64.65 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	122 千円	107 千円	149 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	11 千円	7 千円	28 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	-29.86 %	+261.48 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	103

部　局　名	福祉子ども部	所 属 名	生活福祉課	所 属 長	中村　徹
事務事業名	02413	生活保護自立促進等事業		記 入 者	山下　春美

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	02	自立支援の推進
	重事	02	生活保護制度の適正な運用と自立の促進事業

根　拠 法令等	自立支援プログラム実施要領
関連する 個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所　属　名　称
	00531	生活保護事業費	1424	生活福祉課

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始　期　・　終　期
	一般会計	政策	評価対象事業	生活保護自立促進等事業費	

事業の概　要	生活保護世帯の自立を助長するため、自立支援プログラムを実施する。メニューとしては●就労支援事業●就労準備支援事業●長期入院患者退院促進支援事業●多重債務者等支援事業●薬物等依存症者回復プログラム●年金制度活用プログラム●単身世帯見守り事業がある。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　■ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的 （何のために）	大津市総合計画基本構想に示された「希望に満ちて、生き生きとくらすことのできるまちづくり」推進の一環として、被保護世帯の自立を助長する
対　象 （何又は誰を）	生活保護受給世帯に対して
手　段 （どのようなやり方で）	世帯の状況に応じた自立支援プログラム等を実施することにより
成　果 （どのような状態にするのか）	最低限度の生活の維持及び生活保護からの自立を支援して一人ひとりの市民が希望に満ちた生活を送れるようにする。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 A		6,330	6,174	4,737	7,501	9,910	
人 件 費 B		20,960	21,429	22,272	22,886	22,886	
事業費合計 A＋B		27,290	27,603	27,009	30,387	32,796	
事業費の財源内訳	国	4,248	6,580	3,787	5,355	7,162	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	23,042	21,023	23,222	25,032	25,634	
職　員　数　（人）		6.60	6.74	6.72	6.92	6.92	
職員数の内訳	正　規	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32	
	嘱　託	5.55	5.62	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.73	0.80	6.40	6.60	6.60	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	自立支援プログラム支援者数	人	目標	300	300	60	60	60
				実績	185	204	60	－	－
		令和２年度から就労支援事業及び就労準備支援事業の支援者数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	自立支援プログラム等による成果額（扶助費削減額）	千円	目標	100,000	100,000	10,000	10,000	10,000
				実績	99,914	98,377	8,766	－	－
		令和２年度から就労支援事業及び就労準備支援事業による効果額（扶助費削減額）							
	2			目標					
				実績					

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	本市での生活保護の状況は、平成２６年度から被保護世帯が減少傾向であったが、新型コロナウイルスの影響で令和２年度は微増となった。令和３年度以降は増加すると見込まれる。
これまでの見直しや改善等の経過	自立支援プログラムの７事業のうち就労支援事業については、ハローワークとの連携をより密にすることで被保護者の就労につなげる。多重債務者支援事業は、法テラスに相談しながら事務手続きを進めている。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	自立支援事業は、被保護者が抱える様々な生活不安の問題に包括的な対応が可能であり、特に就労支援事業は被保護者が就労する上で自立助長に不可欠である。ハローワークとの一体的事業では目標人数を設定し、より多くの方を支援する。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	被保護者が一人では解決できない問題を支援員等が一緒に解決していくことで、就労、債務整理、年金受給といった保護費削減効果につながるものも多い。ただし、年金制度活用プログラムについては年金受給額の幅が年度により大きい。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	削減効果額に比較して自立支援員６名の雇用経費が安価である。関係機関等の連携による情報交換等もプログラム遂行において効率的である。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	生活保護の適正化を推進し、多くの保護受給者が自立していくことによって「生活の安心を支えるまちづくり」に貢献している。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止
	当面の間、自立支援プログラムを継続していく。（就労支援事業はハローワークとの一体的事業として、多重債務者等支援事業は、債務整理を必要とする方へ具体的な事務手続きを支援することで、いずれも自立につながることからより多くの方に参加してもらえるよう進める。単身世帯見守り事業は、今後も定期的な安否確認を実施していく。）
部局長コメント	効果的な支援プログラムを提供することでより多くの保護受給者を保護からの自立させることにつながることから、今後も引き続いて実施していく。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	99.91 %	98.37 %	87.66 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	-1.53 %	-91.08 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	147 千円	135 千円	450 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	3 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	+2.72 %	+998.10 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	104

部　局　名	福祉子ども部	所 属 名	生活福祉課	所 属 長	中村　徹
事務事業名	02594	生活困窮者自立促進事業費		記 入 者	山下　春美

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	02	自立支援の推進
	重事	04	生活困窮者自立支援事業

根　拠 法令等	生活困窮者自立支援法
関連する 個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	生活困窮者自立促進事業費	

事業の概　要	生活保護に陥るおそれのある生活困窮者に対する支援として、平成２７年度から生活困窮者自立支援法のもとに開始された。当課が実施している支援メニューは、必須事業の●住居確保給付金事業、任意事業の●一時生活支援事業●学習支援事業（中３学習会）に加え、令和３年度から住居確保困難者に対する支援を行う居宅生活移行総合支援事業を新たに開始した。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　■ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的 （何のために）	生活に困窮している人や生活保護を受給している人も含め、すべての市民が希望に満ちて生き生きと暮らすことのできるまちづくりを推進する
対　象 （何又は誰を）	離職等により住居を失うおそれのある方や住居を失った方及び生活保護受給世帯やひとり親世帯の子どもで学習支援を必要としている人に対して
手　段 （どのようなやり方で）	住居を失うおそれのある方に対する家賃補助、ＮＰＯ法人へ委託した住居喪失者への衣食住の提供、就労支援及び委託事業で学習支援を必要としている子どもたちへの中３学習会を開催することにより
成　果 （どのような状態にするのか）	生活に困窮している人が求職・増収活動に集中できる環境を整えるとともに、生活基盤が弱い傾向にある子どもたちへの学習支援により、進学率を高め、将来に夢と希望が持てるようにする

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 Ａ		22,331	24,035	80,705	65,883	57,108	
人 件 費 Ｂ		7,358	7,432	13,791	12,778	10,077	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		29,689	31,467	94,496	78,661	67,185	
事業費の財源内訳	国	17,827	16,305	85,330	48,043	41,228	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	86	0	0	
	一般財源	11,862	15,162	9,080	30,618	25,957	
職　員　数　（人）		1.45	1.45	3.54	3.21	2.33	
職員数の内訳	正　規	0.57	0.57	0.57	0.57	0.57	
	嘱　託	0.88	0.88	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	2.97	2.64	1.76	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	一時生活支援事業、学習支援事業利用人数	人	目標	50	50	45	45	50
				実績	32	61	26	－	－
		令和２年度から学習支援事業利用人数							
	2	住居確保給付金事業利用人数	人	目標	44	44	400	200	160
				実績	32	28	250	－	－
		住宅を喪失する恐れのある者に対する家賃補助人数							
成果指標	1	住居等確保者及び高校進学者数	人	目標	50	46	45	45	50
				実績	46	52	26	－	－
		令和２年度から高校進学者数							
	2	住居確保給付金支給額	千円	目標	9,298	9,298	34,407	27,526	22,020
				実績	4,066	3,099	61,289	－	－
		住宅喪失の怖れのある者に対して支給した住居確保給付金額							

＜5．評価＞　CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	学習支援事業は、貧困の連鎖を断ち切る観点からも注目されている。一時生活支援事業のシェルター５部屋は稼働率が高く入居が困難であり救護施設で対応することも多い。住居確保給付金の申請は急増している。
これまでの見直しや改善等の経過	学習支援事業の中３学習会は、浜大津教室、瀬田教室、堅田教室を開設し、支援を継続している。一時生活支援事業のシェルターについても、依然として即時入居は困難であり救護施設と併用して支援を行っている。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ A．妥当である □ B．ほぼ妥当である □ C．あまり妥当ではない □ D．妥当ではない	住居確保給付金事業は、離職等により住居を失う恐れのある方を対象に、住居確保給付金を支給することで住居の確保と就労支援を行う。学習支援事業は、被保護世帯等の中学３年生を対象に高校への進学に向けての支援を行う。一時生活支援事業は困窮者の支援に不可欠である。住居確保給付金は、離職者が住居を喪失することなく求職できる。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ A．上がっている □ B．やや上がっている □ C．あまり上がっていない □ D．上がっていない	住居確保給付金の支給により、安定した住居の確保と就労自立が図れる。学習支援事業による高校進学率は９割を超えている。一時生活支援は緊急な困窮者の支援に有効であり、生活不安を解消することで生きていることへの活路を見出している。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ A．高い □ B．やや高い □ C．やや低い □ D．低い	学習支援事業は、大学生や社会人のボランティア、民間企業を活用している。住居確保給付金事業と一時生活支援事業は生活困窮者が更に生活困窮化するのを防止するとともに、就労を支援することで自立を助長している。
総合評価	□ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 ■ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ A．貢献している □ B．やや貢献している □ C．あまり貢献していない □ D．貢献していない	現に生活困窮している者が、更なる生活困窮に陥らないよう、住居確保給付金や一時生活支援事業が役立っている。学習支援は、高校へ進学することで新たな貧困の連鎖を作らないよう支援している。

＜6．今後の方向性＞　ACTION

方向性	□ 1.現状のまま継続　■ 2.見直しの上で継続　（ ■ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 住居確保給付事業や一時生活支援事業は、住宅確保や衣食住の提供に留まらず、就労支援を行う形で自立を支援する。学習支援事業は、経済的に困窮している家庭の中学３年生の学習支援を行い、高校への進学を果たすことで貧困の連鎖を防止する。今後は庁内の関係部局及び関係機関とも一層の連携を図り、生活困窮者への総合的な支援を目標とする。
部局長コメント	中３学習会は子どもの貧困問題の解消に向けて有効な手段のひとつであり、住居確保給付金や一時生活支援事業があることにより、離職した人の早期の自立につながることが十分期待できる。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	92.00 %	113.04 %	57.77 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	+13.04 %	-50.00 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	927 千円	515 千円	3,634 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	645 千円	605 千円	3,634 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	-6.24 %	+500.60 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	125

部　局　名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課	所 属 長	足立　延宏
事務事業名	00025	母子父子福祉対策事業		記 入 者	宇田　むつみ

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	02	自立支援の推進
	重事	03	ひとり親家庭等への自立支援

根　拠 法令等	大津市寡婦福祉住宅条例
関連する 個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	母子父子福祉対策事業費	

事業の概　要	母子・父子家庭等の自立促進と福祉の増進を図るため、各種事業を推進する。 寡婦福祉住宅事業　（７戸） 母子福祉団体の育成事業（大津市母子福祉のぞみ会） 母子家庭等の相談事業（ひとり親家庭福祉推進員５４名）

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　■ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的 （何のために）	母子家庭・父子家庭・寡婦の福祉促進を図るため
対　象 （何又は誰を）	母子家庭、父子家庭、寡婦に対し
手　段 （どのようなやり方で）	母子・父子家庭、寡婦に対する生活全般の相談業務の実施や関係団体への補助、寡婦福祉住宅の提供を行うことで
成　果 （どのような状態にするのか）	母子・父子家庭、寡婦の自立促進と児童の健全育成を図る

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 A		1,869	18,320	448,647	2,019	2,360	令和２年はコロナ給付金の支給
人 件 費 B		5,637	6,502	8,779	19,418	4,753	
事業費合計 A＋B		7,506	24,822	457,426	21,437	7,113	
事業費の財源内訳	国	0	6,185	440,170	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	216	216	216	216	216	
	一般財源	7,290	18,421	17,040	21,221	6,897	
職　員　数　（人）		1.09	1.13	1.69	4.27	0.88	
職員数の内訳	正　規	0.46	0.58	0.70	1.23	0.40	
	嘱　託	0.58	0.55	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.05	0.00	0.99	3.04	0.48	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	寡婦住宅の入居者の年間延べ人数	人	目標	24	24	24	24	24
				実績	24	24	24	－	－
		寡婦福祉住宅７戸中の入所者							
	2	母子福祉団体補助金の年間支給額	千円	目標	1,000	1,000	650	500	500
				実績	239	239	194	－	－
		大津市母子福祉のぞみ会活動補助金　コロナ禍により未実施事業あり							
成果指標	1	寡婦住宅の入所率	%	目標	29	29	29	29	29
				実績	29	29	29	－	－
		寡婦福祉住宅７戸中の入所率							
	2	母子福祉団体の事業参加人数	人	目標	800	500	250	250	400
				実績	389	389	147	－	－
		母と子のスポーツ大会・母子寡婦福祉大会他　令和２年度コロナ禍により未実施事業あり							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症の影響で減収や無収入となるひとり親家庭が増え、将来的にも安定した生活を営む見通しが持ちにくくなっており、ますます子どもの貧困が大きな課題となっている。
これまでの見直しや改善等の経過	寡婦福祉住宅の廃止に向けて、現在の入居者に機会をみつけて退去の話をしている。平成３０年度に福祉バスの廃止に伴う母子福祉団体の補助金の見直しを行った。

項目別評価	評　　価	評　　価　　理　　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での相談窓口の必要性が高まる中、ひとり親家庭福祉推進員やのぞみ会がその担い手となりニーズの把握やサービス提供などをすることで、母子家庭等の福祉の増進を図っている。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている ■ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	生活スタイルの変化などから母子福祉団体の会員数の減少が著しく、団体主催事業の開催が困難になりつつある。また、ひとり親家庭福祉推進員の空白地域も現れてきており、地域でのひとり親支援の窓口の強化が必要。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	ひとり親家庭福祉推進員の委嘱、母子福祉団体への事業補助金の交付などを通じて母子家庭等の福祉の増進を図ると共に、実態把握や相談機関への連絡など支援の窓口のひとつとして有効。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	□ Ａ．貢献している ■ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	母子施策の周知媒体のひとつとして推進員及び母子福祉団体は有効に機能している。母子福祉団体はコロナ禍においてフードバンクを行いニーズを拾うなど、ひとり親世帯の支援機関の一つとして機能しており、地域における数少ないひとり親家庭の相談・支援窓口として、重要性を増している。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　　）　□ 5.休止　□ 6.廃止
	寡婦福祉住宅については、建物の老朽化に伴い廃止の方向で入居者と調整を続ける。母子福祉団体については、コロナ禍での団体独自の事業展開により、ひとり親世帯の実態把握や施策への協力などを期待し、連携していく。ひとり親家庭福祉推進員は、資質向上を図りながら、地域の相談窓口としての機能強化を図っていく。
部局長コメント	ひとり親世帯の相談窓口の一端としての機能を強化するため、ひとり親家庭福祉推進員や団体との連携を深めていく。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標２	48.62 %	77.80 %	58.80 %
成果増減率	指標１	－ %	±0.00 %	±0.00 %
	指標２	－ %	±0.00 %	-62.21 %
活動単位コスト	指標１	312 千円	1,034 千円	19,059 千円
	指標２	31 千円	103 千円	2,357 千円
成果単位コスト	指標１	258 千円	855 千円	15,773 千円
	指標２	19 千円	63 千円	3,111 千円
コスト増減率		－ %	±0.00 %	+1,516.88 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	126

部　局　名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課	所 属 長	足立　延宏
事務事業名	00026	援護金支給事業		記 入 者	中嶋　純子

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	02	自立支援の推進
	重事	03	ひとり親家庭等への自立支援

根　拠 法令等	交通災害等遺児年金支給要綱
関連する 個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始　期　・　終　期
	一般会計	政策	評価対象事業	援護金支給事業費	

事業の概　要	交通災害等遺児家庭の自立促進と児童の健全育成・福祉増進を図るため、交通災害等遺児年金を支給する。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的 （何のために）	児童の健全育成及び福祉増進を図るため
対　象 （何又は誰を）	交通災害等遺児家庭
手　段 （どのようなやり方で）	援護金を支給
成　果 （どのような状態にするのか）	交通遺児家庭等の自立促進と児童の健全育成

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 A		505	459	492	505	505	
人 件 費 B		1,003	476	307	245	245	
事業費合計 A＋B		1,508	935	799	750	750	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	501	462	492	501	501	
	一般財源	1,007	473	307	249	249	
職　員　数　（人）		0.16	0.07	0.10	0.08	0.08	
職員数の内訳	正　規	0.10	0.05	0.00	0.00	0.00	
	嘱　託	0.06	0.02	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.10	0.08	0.08	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	交通遺児年金の年間支給額	千円	目標	510	504	501	501	501
				実績	501	459	492	－	－
		総支給額							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	交通遺児年金の延べ受給者数	人	目標	17	15	15	15	15
				実績	16	16	14	－	－
		交通遺児年金支給者の延べ人数							
	2			目標					
				実績					

＜5．評価＞　CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症の影響も相まって、母子家庭等が生活・教育に必要な収入を得て安定した生活を送ることが困難な状況は続いている。母子家庭等の子どもの貧困問題については、大きな課題となっている。
これまでの見直しや改善等の経過	平成３０年度から入学祝金制度を廃止した。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ A．妥当である □ B．ほぼ妥当である □ C．あまり妥当ではない □ D．妥当ではない	交通遺児にとって将来に向けた経済不安は大きく、年金支給によりその負担軽減を担っている。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ A．上がっている □ B．やや上がっている □ C．あまり上がっていない □ D．上がっていない	年金支給により、対象家庭の経済的自立と福祉の増進が図れている。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ A．高い □ B．やや高い □ C．やや低い □ D．低い	年２回の支給により、家計への援助とそれに伴う自立的な活用の機会となっている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ A．貢献している □ B．やや貢献している □ C．あまり貢献していない □ D．貢献していない	経済的困難や精神的負担が伴う、交通災害によるひとり親家庭に対し、経済的不安の解消に向け、一定の効果を発揮している。

＜6．今後の方向性＞　ACTION

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 予期せぬ理由によりひとり親世帯となった家庭の、精神的負担や経済不安が少しでも軽減できるよう、周知に努め、継続して支給を行っていく。
部局長コメント	交通災害等遺児家庭の福祉の増進を図るため、適正な支給に努めていく。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	94.11 %	106.66 %	93.33 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	±0.00 %	-12.50 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	3 千円	2 千円	1 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	94 千円	58 千円	57 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	-37.99 %	-2.33 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	127

部　局　名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課	所 属 長	足立　延宏
事務事業名	00029	母子家庭等自立支援事業		記 入 者	國近　めぐ実

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	02	自立支援の推進
	重事	03	ひとり親家庭等への自立支援

根　拠 法令等	自立支援教育訓練給付金 事業実施要綱ほか
関連する 個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	母子家庭等自立支援事業費	

事業の概　要	母子父子自立支援員２名を配置し、母子家庭等の抱える問題の解決に指導助言し自立を支援する。自立支援教育訓練給付金は、母子家庭の母等が就労に有利な資格を取得のため教育訓練を受講する場合、その受講料の６０％（下限：上限あり）を給付金として支給する。高等職業訓練促進給付金は、特定の資格取得を目指し修業する母等を支援することを目的に、訓練促進費を支給。また、日常生活支援については、生活支援などに支援が必要な家庭に支援員を派遣する。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　■ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的 （何のために）	母子家庭の母・父子家庭の父の自立を支援するため
対　象 （何又は誰を）	母子家庭の母及び父子家庭の父に対し
手　段 （どのようなやり方で）	相談員による生活などの相談に乗り、給付金・訓練促進給付金を支給または生活支援員を派遣することで
成　果 （どのような状態にするのか）	母子家庭等の経済的自立を促し生活を安定させる

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 A		32,253	29,172	30,889	45,443	37,925	
人 件 費 B		3,480	4,017	5,841	6,661	6,661	
事業費合計 A＋B		35,733	33,189	36,730	52,104	44,586	
事業費の財源内訳	国	23,979	23,291	24,774	33,955	28,207	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	6	3	0	7	7	
	一般財源	11,748	9,895	11,956	18,142	16,372	
職　員　数　（人）		0.55	0.61	0.90	1.00	1.00	
職員数の内訳	正　規	0.35	0.41	0.60	0.70	0.70	
	嘱　託	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.30	0.30	0.30	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	自立支援給付金及び高等職業訓練促進給付金支給額	千円	目標	56,721	56,721	56,721	56,721	56,721
				実績	30,385	27,846	28,489	－	－
		給付金及び訓練促進費支給額							
	2	自立支援給付金及び高等職業訓練促進給付金の受講者・訓練者数	人	目標	50	50	50	50	50
				実績	52	43	39	－	－
		自立支援給付金及び高等技能訓練促進費事業による能力開発指定講座受講者数・訓練養成校入学者数							
成果指標	1	自立支援給付金及び高等職業訓練促進給付金の受講修了・卒業人数	人	目標	25	25	25	25	25
				実績	30	20	11	－	－
		給付金及び訓練促進費支給者数							
	2	母子父子自立支援員の年間延べ相談件数	人	目標	3,000	3,000	2,500	2,000	2,000
				実績	2,967	2,419	1,668	－	－
		母子家庭等からの年間相談件数							

＜5．評価＞　CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	母子家庭の就労については、就労率は高くても収入ベースでは非正規雇用をはじめ、低い水準の状態が改善されずにいる。安定かつ一定の収入の確保には資格や高いスキルが求められている。
これまでの見直しや改善等の経過	国の制度に基づく改定を随時実施。平成３１年度には自立支援教育訓練給付金の対象講座の拡大及び支給上限額の引き上げを行い、高等職業訓練促進給付金では、支給額の拡大を行った。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ A．妥当である □ B．ほぼ妥当である □ C．あまり妥当ではない □ D．妥当ではない	安定した就労に向けた資格取得、スキルアップに向けた就学の機会を保障する事業を展開すると共に、就労の継続を支援するための生活支援を実施することで、ひとり親家庭の自立につながっている。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ A．上がっている ■ B．やや上がっている □ C．あまり上がっていない □ D．上がっていない	取得した資格を活用し安定した就労ができることで、経済的に自立した生活につながっている。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ A．高い □ B．やや高い □ C．やや低い □ D．低い	資格取得のための就学中の学費・生活費を支援することにより、資格取得に専念できる。
総合評価	■ 1．計画どおり事業を進めることが適当　□ 2．事業の進め方に改善が必要 □ 3．事業規模や見直しが必要　□ 4．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ A．貢献している □ B．やや貢献している □ C．あまり貢献していない □ D．貢献していない	コロナ禍で雇用が不安定になっているひとり親家庭が増加する中、資格の取得やスキルアップにより、安定した仕事に継続的に就くことで、ひとり親家庭の生活の安定と自立が図れている。また、日常生活支援を行うことで、就労と子育ての両立が可能となっている。

＜6．今後の方向性＞　ACTION

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 相談員による母子家庭への専門的相談体制を維持し、経済的な自立に向けた資格取得・スキルアップへの支援を通じて、安定した就労と生活の支援を引き続き行うと共に、日常生活支援や母子福祉団体への補助を行うことで、子育てへの直接的間接的支援を強化し、就労と子育ての両立を行えるよう、総合的な支援を目指す。
部局長コメント	就労環境の変化にも対応できるだけのスキルを持つ母子を増やし、安定して自立できる生活が送れるよう支援を継続する。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	120.00 %	80.00 %	44.00 %
	指標２	98.90 %	80.63 %	66.72 %
成果増減率	指標１	－ %	-33.33 %	-45.00 %
	指標２	－ %	-18.46 %	-31.04 %
活動単位コスト	指標１	1 千円	1 千円	1 千円
	指標２	687 千円	771 千円	941 千円
成果単位コスト	指標１	1,191 千円	1,659 千円	3,339 千円
	指標２	12 千円	13 千円	22 千円
コスト増減率		－ %	+26.62 %	+80.85 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	128

部　局　名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課	所 属 長	足立　延宏
事務事業名	00030	母子家庭等就業・自立支援センター運営事業		記 入 者	斎藤　達弥

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	02	自立支援の推進
	重事	03	ひとり親家庭等への自立支援

根　拠 法令等	大津市母子家庭等就業・自立支援センター事業実施要綱他
関連する 個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	母子家庭等就業・自立支援センター運営事業費	

事業の概　要	母子家庭の母を取り巻く生活環境は大変厳しいことから、就労経験が少なく、資格等のスキルを持たない母子家庭の母及び寡婦の家庭状況、職業適正、就業経験等に応じた就業相談を実施。就業に結びつきやすい就業支援講習会、公共職業安定所等職業紹介機関と連携した就業情報の提供を行うと同時に、離婚前相談による養育費確保に向けた、弁護士・司法書士による特別相談等の事業を実施し、ひとり親家庭になった後の生活の安定を確保し、児童の福祉の増進を図る。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的 （何のために）	母子家庭の母等の生活の安定と児童の福祉増進を図る。
対　象 （何又は誰を）	継続的に生活指導を必要とする母子家庭の母、父子家庭の父等（ＤＶ被害により、止むを得ない事情により離婚の届出を行っていないもの等を含む）。
手　段 （どのようなやり方で）	①職業相談及び就業情報の提供②就業支援講習会などの実施③公共職業訓練受講の案内④母子・父子自立支援プログラム策定事業⑤特別相談（弁護士・司法書士による法律相談）等を実施。
成　果 （どのような状態にするのか）	プログラム策定を行った者やその他の相談者、就業支援講習会の受講者等が新規就職、雇用条件の向上につながる。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 Ａ		3,300	3,500	2,765	4,327	4,327	
人 件 費 Ｂ		8,744	9,304	6,348	6,348	6,348	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		12,044	12,804	9,113	10,675	10,675	
事業費の財源内訳	国	5,883	5,599	5,204	2,143	2,143	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	32	29	24	40	40	
	一般財源	6,129	7,176	3,885	8,492	8,492	
職　員　数　（人）		2.21	2.23	1.65	1.65	1.65	
職員数の内訳	正　規	0.40	0.47	0.25	0.25	0.25	
	嘱　託	1.76	1.76	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.05	0.00	1.40	1.40	1.40	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	就労支援による相談件数	件	目標	600	600	500	500	500
				実績	477	492	440	－	－
		母子家庭等就業・自立支援センターでの母子家庭の母等の就労相談件数（来所相談延件数）							
	2	就労支援講習会参加数	人	目標	80	50	24	24	30
				実績	32	33	24	－	－
		センターが実施する就労支援講習会への参加数。令和２年度はコロナのため定員を削減							
成果指標	1	就労相談による新規就職・雇用条件向上件数	件	目標	80	80	50	50	50
				実績	28	9	39	－	－
		就労相談、プログラム策定後の新規採用・雇用条件向上した者の件数							
	2			目標					
				実績					

＜5．評価＞　CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	コロナ禍において、ひとり親家庭を取り巻く生活環境は厳しくなっている。非正規雇用での就労により収入が低く、自立に向けて子育てや就労、養育費確保に向けた支援が重要。
これまでの見直しや改善等の経過	平成２６年度にセンター事業を委託から直営に戻し、利用者の利便性の向上と他の相談員との連携向上に努めた。平成３０年度からは養育費支援事業を拡大し令和２年度より養育費確保の新規事業を開始。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ A．妥当である □ B．ほぼ妥当である □ C．あまり妥当ではない □ D．妥当ではない	子育てと生計維持を１人で担うひとり親は、就労活動にも制限が大きいため、経済的自立に向け、就労に関する相談・情報提供・講習会等の実施や、養育費確保に向けた支援を充実させている。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ A．上がっている ■ B．やや上がっている □ C．あまり上がっていない □ D．上がっていない	景気の変動や、コロナ感染症の関係で、就労や条件向上につながったケースが少なかった。一方、養育費確保に対する補助金の創設により、生活の安定に向けた援助を開始。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ A．高い □ B．やや高い □ C．やや低い □ D．低い	支援員が相談に乗ることで、個人の状況に即した課題解決が行われている。就労だけでなく、そこから見える生活課題への対応も、他の相談員との連携により行われている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ A．貢献している □ B．やや貢献している □ C．あまり貢献していない □ D．貢献していない	ひとり親への就労支援、養育費支援事業を行うことにより、ひとり親家庭の生活の安定と児童の福祉の向上につながっている。

＜6．今後の方向性＞　ACTION

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止
	ひとり親の自立に向けて現在の支援を継続しながら、支援員の知識・経験の向上にも努める。とりわけ就労支援については、ハローワークなど他機関との連携を緊密にし、より安定した就労につなげることでひとり親家庭の自立を支援する。一方、養育費の確保に向けた事業を充実させ、児童に対する責任についての意識向上にも努める。
部局長コメント	ハローワーク等、関係機関との連携を密にし、コロナ禍に影響されにくい就労の促進に努めるとともに、子どもの権利擁護のために養育費確保に向けた支援を拡充する。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	35.00 %	11.25 %	78.00 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	-67.85 %	+333.33 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	25 千円	26 千円	20 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	430 千円	1,422 千円	233 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	+230.74 %	-83.57 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	129

部　局　名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課	所 属 長	足立　延宏
事務事業名	00032	母子生活支援施設運営事業		記 入 者	宇田　むつみ

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	02	自立支援の推進
	重事	03	ひとり親家庭等への自立支援

根　拠 法令等	児童福祉法
関連する 個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所　属　名　称
	00033	母子生活支援施設広域入所事業	1406	子ども家庭課

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始　期　・　終　期
	一般会計	管理	評価対象事業	母子生活支援施設運営事業費	

事業の概　要	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子とその者の監護すべき児童が福祉に欠けると認められる場合、母子生活支援施設へ入所させて保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う。また、平成１５年１１月より、施設の機能を利用して、保育所の待機児童を保育する保育機能強化事業を開始した。平成２３年度から指定管理者に委託し、運営している。

運 営 方 法	□ 直営　■ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的 （何のために）	精神的・経済的に不安定な母子の、自立促進のために
対　象 （何又は誰を）	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子とその者の監護すべき児童に対し
手　段 （どのようなやり方で）	母子生活支援施設に入所させて、相談指導、福祉制度の利用支援及びカウンセリング等を通して、母子の自立に向けた支援を行い
成　果 （どのような状態にするのか）	母子の生活が経済的にも精神的にも安定し、母子共に自立して生活出来る環境を整える

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 Ａ		46,425	49,049	51,479	50,818	51,727	
人 件 費 Ｂ		2,296	4,233	2,870	4,920	4,920	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		48,721	53,282	54,349	55,738	56,647	
事業費の財源内訳	国	13,579	14,734	13,331	13,959	13,959	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	10,118	11,499	8,527	11,536	11,536	
	一般財源	25,024	27,049	32,491	30,243	31,152	
職　員　数　（人）		0.28	0.51	0.35	0.60	0.60	
職員数の内訳	正　規	0.28	0.51	0.35	0.60	0.60	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	母子生活支援施設入所世帯	世帯	目標	180	180	180	180	180
				実績	160	112	109	－	－
		母と子の家しらゆり入所延べ世帯数							
	2	相談件数	件	目標	600	600	500	500	500
				実績	615	406	221	－	－
		母と子の家しらゆり入所者の相談件数							
成果指標	1	母子生活支援施設退所世帯	世帯	目標	3	3	2	2	2
				実績	3	7	1	－	－
		母と子の家しらゆり退所延べ世帯数（延べ退所人数）							
	2	施設における入所率	%	目標	80	80	70	70	70
				実績	89	62	61	－	－
		定員１５戸（内１戸は障害者・緊急用）　毎月初日の世帯数の年間合計／１８０							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	ＤＶ被害や離婚率の増加により、自立して生活及び養育していく力の弱い母子家庭が増えており、母子が共に支援を受けながら、自立を目指す施設の必要性が高くなっている。
これまでの見直しや改善等の経過	平成２３年度から指定管理者制度を導入し、民間法人のノウハウを活用しながら、入所母子の支援を行っている。

項目別評価	評　　価	評　　価　　理　　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	民間のノウハウを活用し、柔軟で質の高い運営を確保するために、指定管理委託を行い、専門的な相談援助を発揮している。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	入所させることで、夜間を含む日常生活の中から個別課題を把握し、課題解決に向けた自立支援計画を作成し、退所後の母子が自立できるよう貢献している。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	概ね２年を目処に自立できるよう支援しているが、個々の状況に応じて対応している。それぞれの課題解決に向けて、担当職員が継続した支援を行っている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	児童福祉法に基づく母子生活支援施設として、２４時間体制での生活・子育て支援を行うことで、心のケアを含め、母子の全人的な成長と自立を促している。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　　）　□ 5.休止　□ 6.廃止
	現在指定管理である運営方法について、安定して母子の支援を継続できるよう、課題や施設環境について指定管理者と連携・協議の上、事業を充実させていく。
部局長コメント	指定管理による母子生活支援施設の適正な運営を通じて、母子の課題把握とその解決を的確に行い、母子の自立と子どもの健全な養育を促す。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	100.00 %	233.33 %	50.00 %
	指標２	111.25 %	77.50 %	87.14 %
成果増減率	指標１	－ %	+133.33 %	-85.71 %
	指標２	－ %	-30.33 %	-1.61 %
活動単位コスト	指標１	304 千円	475 千円	498 千円
	指標２	79 千円	131 千円	245 千円
成果単位コスト	指標１	16,240 千円	7,611 千円	54,349 千円
	指標２	547 千円	859 千円	890 千円
コスト増減率		－ %	+1.92 %	+308.84 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	130

部　局　名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課	所 属 長	足立　延宏
事務事業名	00035	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		記 入 者	齊藤　達弥

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	02	自立支援の推進
	重事	03	ひとり親家庭等への自立支援

根　拠 法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
関連する 個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所　属　名　称
	00034	母子父子寡婦福祉資金貸付事務事業	1406	子ども家庭課
	01372	予備費（母子父子寡婦福祉資金貸付事業）	1406	子ども家庭課

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始　期　・　終　期
	帰福祉資金貸付事	特定	評価対象事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金	

事業の概　要	母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、平成２１年度、本市の中核市移行に伴い滋賀県から権限移譲された事業であり、母子及び父子並びに寡婦福祉法第１３条等に基づき、母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて、その扶養している児童の福祉の増進を図るため修学資金等（１２種類）の貸付を行う。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的 （何のために）	母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、その扶養している児童の福祉の増進を図る。
対　象 （何又は誰を）	母子父子家庭の母父又はその扶養している児童及び寡婦
手　段 （どのようなやり方で）	修学資金等（１２種類）の貸付金の貸付。
成　果 （どのような状態にするのか）	母子父子家庭の母父又はその扶養している児童及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 Ａ		73,900	80,956	52,785	115,807	115,807	
人 件 費 Ｂ		3,394	3,429	9,731	8,726	8,849	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		77,294	84,385	62,516	124,533	124,656	
事業費の財源内訳	国	6,234	8,370	21,708	3,596	3,596	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	20,223	110,413	110,413	
	一般財源	71,060	76,015	20,585	10,524	10,647	
職　員　数（人）		0.64	0.64	2.00	1.84	1.88	
職員数の内訳	正　規	0.28	0.28	0.70	0.60	0.60	貸付事務事業と職員工数付け替え
	嘱　託	0.36	0.36	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	1.30	1.24	1.28	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	母子父子寡婦福祉資金貸付金貸付額	千円	目標	70,000	70,000	80,000	80,000	80,000
				実績	73,901	80,956	52,785	－	－
		母子寡婦福祉資金貸付金は２１年度より実施							
	2	口座振替件数	件	目標	5,000	5,000	5,220	5,000	5,000
				実績	5,109	5,159	5,072	－	－
		償還金の口座振替件数							
成果指標	1	修学資金の新規貸付件数	件	目標	45	45	40	40	40
				実績	38	45	29	－	－
		進学希望者への貸付件数　令和２年度～学費減免制度開始							
	2	元利償還金収納率	%	目標	80	80	70	70	70
				実績	66.6	65.5	62.9	－	－
		元利償還金の収納率（現年・過年度）							

＜5．評価＞　CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	ひとり親家庭は、平均収入が全国平均より低く、とりわけ母子家庭では、生活や子どもの教育にかかる費用を支払うのに充分な収入を得ることが難しい現状がある。
これまでの見直しや改善等の経過	国の制度改正に基づき見直しを実施。平成２６年度より父子家庭にも対象拡大。平成２８年度一部の貸付について貸付限度額の引き上げ。平成３０年度、大学院の修学資金等の貸付が可能となった。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ A．妥当である □ B．ほぼ妥当である □ C．あまり妥当ではない □ D．妥当ではない	母子家庭等に対し、経済的・社会的安定と向上を図り、主に子どもの高等教育を保障することで福祉を増進させる手段のひとつとなっている。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ A．上がっている □ B．やや上がっている □ C．あまり上がっていない □ D．上がっていない	主に児童の修学、就学支度、ひとり親家庭の親の技能習得など一時的な資金確保が困難なひとり親家庭の自立や意欲向上に貢献している。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ A．高い ■ B．やや高い □ C．やや低い □ D．低い	事前相談で資金計画等を聞き取り、貸付審査会を開催し、貸付の適否を判定している。償還金は口座振替により収納率の向上を目指している。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ A．貢献している □ B．やや貢献している □ C．あまり貢献していない □ D．貢献していない	各種の貸付金制度により、母子家庭、父子家庭への経済的支援と将来的な経済的自立、生活意欲の向上につながっている。

＜6．今後の方向性＞　ACTION

方向性	■ 1. 現状のまま継続　□ 2. 見直しの上で継続　（　□ 2-1. 拡充・重点化　□ 2-2. 手段等の改善　□ 2-3. 効率化 □ 2-4. 簡素化・縮小　□ 2-5. 統合　□ 2-6. その他　） □ 3. 終期の設定　□ 4. 終了（　）　□ 5. 休止　□ 6. 廃止 ひとり親家庭の経済的自立と生活意欲の向上を図るため、今後も引き続き適正な貸付を行い、必要な家庭に情報が届くよう努める。償還が滞っている家庭については、現状を確認しながら償還金の徴収に努めていく。
部局長コメント	コロナの影響も考慮し、他施策の情報提供もしながら適切な貸付を行うとともに、償還金についても相談にのりながら徴収に努める。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	84.44 %	100.00 %	72.50 %
	指標２	83.25 %	81.87 %	89.85 %
成果増減率	指標１	－ %	+18.42 %	-35.55 %
	指標２	－ %	-1.65 %	-3.96 %
活動単位コスト	指標１	1 千円	1 千円	1 千円
	指標２	15 千円	16 千円	12 千円
成果単位コスト	指標１	2,034 千円	1,875 千円	2,155 千円
	指標２	1,160 千円	1,288 千円	993 千円
コスト増減率		－ %	+9.12 %	-19.07 %

令和 3年度　事務事業評価シート　［令和 2年度事後評価］

整理番号	176

部　局　名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松邨　友則
事務事業名	00533	母子家庭等医療費助成事業		記 入 者	村田　洋亮

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします
	施策	03	安定した社会保障制度の運営
	視点	02	自立支援の推進
	重事	03	ひとり親家庭等への自立支援

根　拠 法令等	大津市医療費助成条例
関連する 個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	母子家庭等医療費助成事業費	

事業の概　要	母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦に対し、医療費の自己負担分の一部を助成する。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的 （何のために）	母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦に対し、医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
対　象 （何又は誰を）	母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦
手　段 （どのようなやり方で）	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分の一部を、その者に代わり医療機関等に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に、医療費の支給申請により償還払いを行う。
成　果 （どのような状態にするのか）	母子家庭、父子家庭などが安心して暮らせるための医療サービスの充実

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 A		239,978	246,412	216,072	230,406	241,274	
人 件 費 B		7,989	13,904	13,804	11,006	11,006	
事業費合計 A＋B		247,967	260,316	229,876	241,412	252,280	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	105,223	103,306	96,260	106,306	104,664	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	22,646	24,275	17,299	16,109	24,275	
	一般財源	120,098	132,735	116,317	118,997	123,341	
職　員　数　（人）		1.50	2.05	1.99	1.63	1.63	
職員数の内訳	正　規	0.75	1.50	1.50	1.17	1.17	
	嘱　託	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.40	0.20	0.49	0.46	0.46	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　　位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	助成対象者数	人	目標	6,600	6,100	6,200	6,000	6,000
				実績	6,095	6,027	5,964	－	－
		対象者数							
	2	助成総額	千円	目標	224,400	231,000	238,000	221,941	232,675
				実績	231,172	237,630	208,387	－	－
		助成総額							
成果指標	1	一人あたりの助成額	千円	目標	34	38	38	37	39
				実績	38	39	35	－	－
		助成総額／対象者数							
	2			目標					
				実績					

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	母子・父子家庭等に対する子育てや就労活動、日常生活による精神的不安の解消など、自立支援を必要とする状態が続いている。
これまでの見直しや改善等の経過	平成１６年８月から対象者本人、扶養義務者に対して所得制限を設けた。平成１７年８月からは滋賀県福祉医療費助成事業補助金制度改正により、市民税課税世帯の対象者に対して、自己負担を導入。

項目別評価	評　　価	評　　価　　理　　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	母子・父子家庭等のひとり親家庭に対する経済的負担の軽減となる事業実施は妥当である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	母子・父子家庭等のひとり親家庭に対する生活支援に寄与している。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	受給者が支払うべき医療保険の自己負担金を医療機関へ直接、現物給付にて支払う手法により、効率的に事業を推進している。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	母子・父子家庭等のひとり親家庭が安心して医療を受けられるよう、経済的支援を行っている。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 ひとり親家庭が安心して医療を受けられるよう、現行制度を継続していく。また、今後も引き続き滋賀県に対して、県の補助が継続されるよう要望していく。
部局長コメント	限られた財源の中で、継続的な運営に努める。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区　分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標１	111.76 %	102.63 %	92.10 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	+2.63 %	-10.25 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	40 千円	43 千円	38 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	6,525 千円	6,674 千円	6,567 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	+2.28 %	-1.60 %